

地域活性化のための産業遺産・工場見学等 の活用ガイドブック



平成26年3月

経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ

<目 次>

1. 策定の趣旨	1
2. ガイドブックの内容	2
(1) 想定読者	2
(2) 対象施設	2
(3) 活用パターン	3
(4) 本ガイドブックの構成	3
3. 地域活性化のために産業遺産等を活用するポイント	4
3-1. 産業観光の課題	4
3-2. 企業の発想を変えるポイント	5
(1) 企業の発想を変えるきっかけづくり	5
(2) 地域における「受入体制」の整備	6
(3) 企業にも「メリット」が感じられる仕組みづくり	7
(4) 受入による企業側の「リスク」への対応	7
3-3. 産業観光のコーディネート力を高めるポイント	9
3-4. 地域の気運醸成、見学者の関心を高めるポイント	10
4. 先進事例	12
4-1. 室蘭観光推進連絡会議（北海道室蘭市）	12
4-2. 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会（山口県宇部市・美祢市・ 山陽小野田市）	17
4-3. 北九州の産業観光（福岡県北九州市）	21
4-4. 肥薩線（熊本県人吉市）	26
4-5. 岡谷の産業観光（長野県岡谷市）	30
4-6. おおたオープンファクトリー実行委員会（東京都大田区）	35
4-7. 桐生ノコギリ屋根工場（群馬県桐生市）	40
4-8. 大谷石採取場（栃木県宇都宮市）	45
4-9. 富岡製糸場と絹産業遺産群（群馬県伊勢崎市・藤岡市・富岡市・下仁 田町）	49

参考資料 「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」について

1. 策定の趣旨

平成25年9月、国は明治日本の近代化に貢献した九州・山口地域を中心とする産業遺産について、世界文化遺産への登録を推進することを決定しました。これら産業遺産には稼働中の製鉄所や造船所等の産業施設が含まれており、政府は企業の事業活動とのバランスに配慮した対応が求められております。

平成25年に世界文化遺産に登録された富士山は観光客の増加によって観光面をはじめ周辺地域に大きな経済効果をもたらしています。稼働中施設を含む産業遺産も世界文化遺産に登録されることで注目を集めると考えられ、各地に存在する様々な産業遺産の観光活用の気運も高まってくると期待されます。

経済産業省では、これまで「近代化産業遺産」の指定や地域づくりへの活用に向けたガイドブックを作成するとともに、地域経済への波及効果を高めるための工場見学のあり方等の検討を行ってきたところですが、今般、「近代化産業遺産」の世界文化遺産登録の動きを契機に「産業遺産等を活用した地域活性化に係る有識者研究会」を立ち上げました。

本研究会では、これまでの官民の研究会等で十分に議論されてこなかった産業遺産や工場を所有する企業への働きかけに重点を置いた議論を行いました。

本ガイドブックは、同研究会の提言に基づき作成されており、産業観光や地域活性化に携わる実務者向けに課題解決の方向性とその参考事例を示すことにより、全国各地で産業遺産等を活用した地域活性化が進むことを意図したものです。

これまで企業の産業観光に対する関わり方は、地域からの要請を受け、ややもすると受動的な姿勢で始められたものであったかもしれませんが、最近では事業戦略の一環として産業観光に取り組む企業も現れ始めています。

産業観光は、企業と地域の様々な関係者が一体となって取り組むことにより、地域産業の歴史と価値を改めて見直すことができると共に、地域経済を活性化させ、新しい産業展開の方向性を見出す可能性をも秘めているものです。

全国各地で産業観光の取組が前進し、市民、企業、行政が一体となった地域活性化に向けた取組の一助となれば幸いです。

2. ガイドブックの内容

(1) 想定読者

- 産業遺産等の活用を通じて地域活性化を進めている、あるいはこれから進めようと考えている組織やキーマン向けにまとめたガイドブックです。

<本ガイドブックの想定読者>

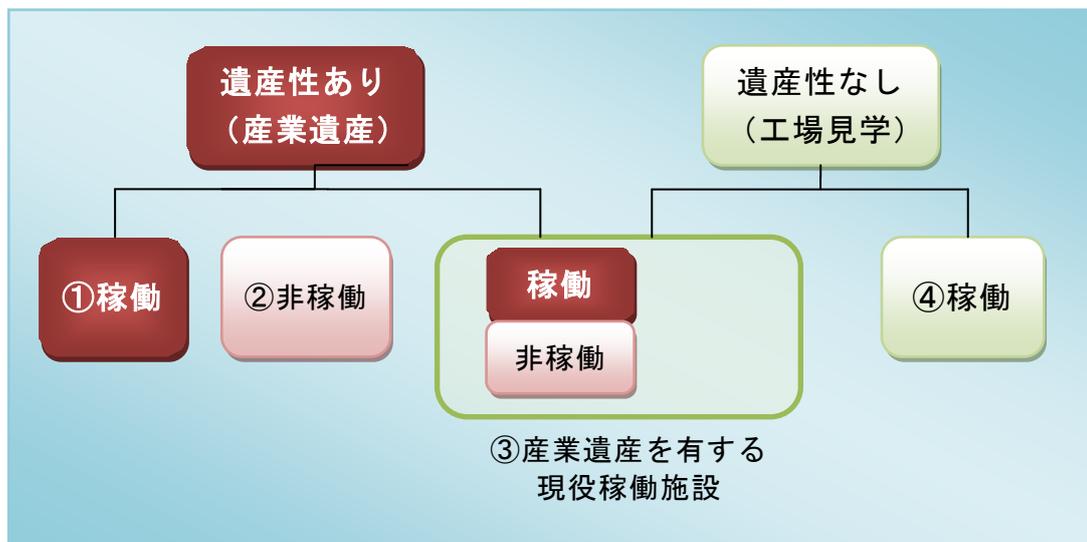
- 自治体（観光振興部門、産業振興部門等）
- 商工会、商工会議所
- 観光協会
- 産業遺産等の所有者（企業）

(2) 対象施設

- 本ガイドブックは、以下の4分類の施設を対象とします。

- ①稼働中の産業遺産
- ②非稼働の産業遺産
- ③産業遺産を有する現役稼働施設
- ④現役稼働の施設（産業遺産は有しない）

<本ガイドブックが取り扱う施設>



(3) 活用パターン

- 地域活性化のための産業遺産等の活用パターンは、「外から見る」、「中に入って見る」、「体験する」、「施設を転用する」、「景観として活用する」が主なものです。

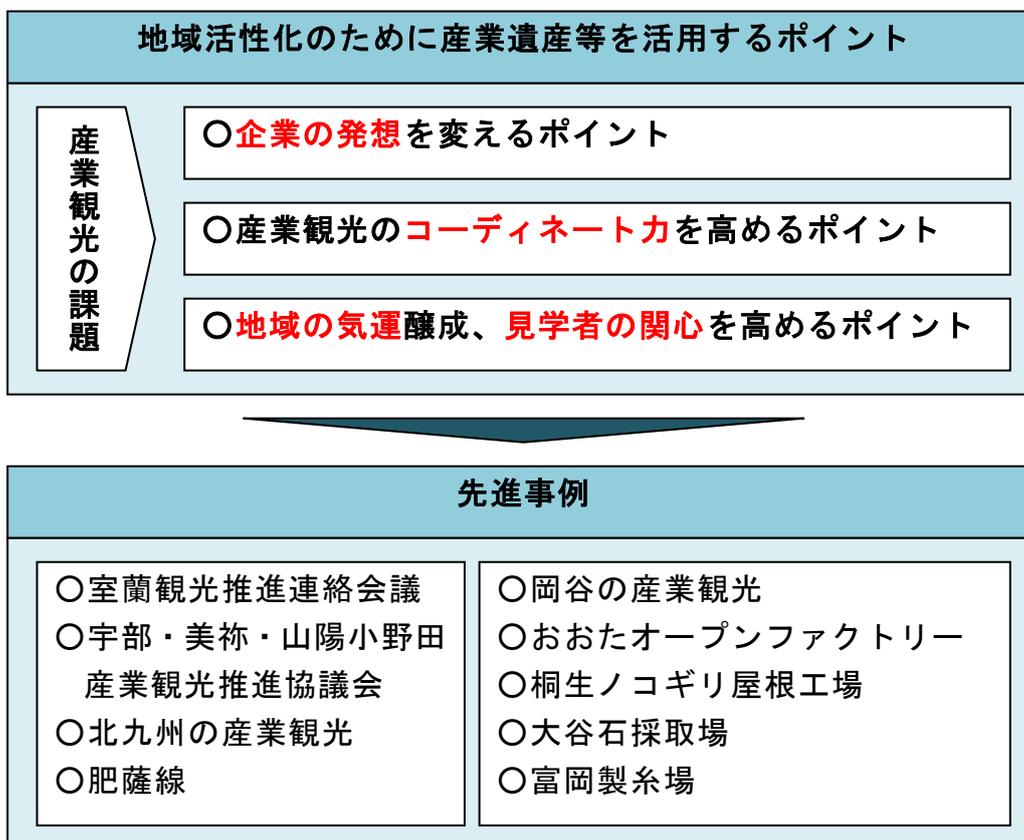
<産業遺産等の活用パターン>

活用パターン		主な具体例
見学・体験	外から見る	夜景ツアー
	中に入って見る	産業遺産見学、工場見学
	体験する	ものづくり体験
施設を転用する		店舗・資料館・工房等に活用
景観として活用する		撮影場所活用、写真集等

(4) 本ガイドブックの構成

- 本ガイドブックは、「産業遺産等を活用した地域活性化のポイント」と「先進事例」から構成され、前段では産業遺産等を活用する3つのポイントである「企業の発想」、「コーディネート力」、「地域の気運、見学者関心」について、記載しています。

<ガイドブックの構成>



3. 地域活性化のために産業遺産等を活用するポイント

3-1. 産業観光の課題

- これまで産業遺産の認定、産業遺産を活用した地域活性化モデルが提言されてきましたが、未だ十分な広がりを持つに至っていないのが現状です。
- 産業遺産等を活用した産業観光に関する課題は、各取組段階に応じて多岐にわたり存在しますが、これまでの研究会で十分議論されてこなかった本質的な課題は、以下のとおりと考えられます。

○「産業観光が、企業価値を高める」との発想を普及すべき。

- ・大前提として、「産業観光が、企業価値を高める」との発想が必ずしも多くの企業に浸透していないことを十分に理解した上で、協力要請することが必要です。

＜企業が産業観光に躊躇する要因＞

- ・「本業とは無関係な取組で本業に注力すべき」との発想【発想】
- ・取り組むことのメリットに気付かれていない【メリット】
- ・受入体制が整っていないため負担である【受入体制】
- ・受入による様々なリスク（事故、秘密漏洩等）が怖い【リスク】

○私企業の施設を観光資源とすることに伴う費用や責任を分担する体制が必ずしもできていない地域がある。

- ・駐車場や対応人員の確保、安全確保の体制整備、見学者受入の日程調整等、受け入れに伴う様々なコストを、産業観光を本業としない企業が全て負担するのは困難です。

○産業観光の推進に向けて、きっかけづくりや関係機関の巻き込みを行うキーパーソンの偏在又は専門性が不足する場合に、取組が前進しない。

- ・成功した地域には、きっかけづくりや関係機関の巻き込みを行ったキーパーソンが存在する例が多いですが、全国各地で産業観光を推進するためには、キーパーソンの地域的な偏在や専門性の不足を補うことにより、取組を前進させるための仕組みが必要です。

- こうした課題を踏まえて、次頁より、地域活性化のために産業遺産等を活用するポイントとして「企業の発想」、「コーディネート力」、「地域の気運、見学者の関心」の3つについて説明します。

3-2. 企業の発想を変えるポイント

(1) 企業の発想を変えるきっかけづくり

- 企業が発想を変え、産業観光に参加・協力する「きっかけ」を地域で創出することが必要と考えられます。企業が産業観光に参加・協力を始めたきっかけとして以下の事例が参考となります。
- 企業は、地元の行政、商工団体、教育機関等の公的な呼び掛けには応じやすい傾向がみられ、企業との接点がある地域団体から働きかけることが効果的と考えられます。
- 今後、産業観光の普及啓発を進めるため、各地で勉強会・セミナー等の開催を進め、企業の発想を変える機会づくりとすることが必要です。

<事例：企業が産業観光を始めたきっかけ>

- ・「創業〇〇年事業」等のメモリアル事業にあわせて開始【事例 4-2 宇部】
- ・本業の業績が低迷して危機感を抱いていたため【事例 4-8 大谷石】
- ・関連イベント等が浸透して地域の熟度が高まってきたため【事例 4-7 桐生】
- ・地元の子供達に対する社会学習機会として要請されたため【事例 4-1 室蘭】

<今後の検討事項（例）>

◎全国、地域ブロックで産業観光の普及啓発を強力に推進

- ・経済産業省が、地方実務者向けのガイドブック配布時に全国、地域ブロックで説明会を開催することを検討

◎地元の自治体や商工団体によるセミナー、説明会等の開催を促進

- ・商工会議所、自治体等が産業観光に関する勉強会やセミナー等の開催を促進することを検討

(2) 地域における「受入体制」の整備

- 企業の産業観光への参加・協力を得やすくするには、受け入れに伴う様々な対応コストを軽減することが不可欠であり、駐車場や対応要員の確保、安全確保の体制整備、見学者受入の日程調整等の対応について、地域の関係者が協議する場が必要です。
- このため、地域単位で産業観光推進協議会を設立する等、企業を含めた地域の関係者が協議する場を設ける必要があります。
- そうした官民の協議の場では、地域として産業観光に取り組むことの意義と目的についても十分議論した上で、関係者が共通理解を持ちながら、継続的な取り組みを行うことが重要です。
- また、複数の観光資源を組み合わせた広域的な取り組みについては、国や県による支援等も必要となってきます。

<事例：推進協議会等の取組>

- ・行政、商工・観光関係団体、企業が参画する推進協議会を県の調整により3市合同で設立【事例 4-2 宇部】
- ・推進協議会メンバーで定期的に産業観光の問題や改善点等の意見交換を実施【4-3 北九州】
- ・推進協議会事務局が、産業観光の窓口業務を一元的に実施【事例 4-1 室蘭】
- ・観光ガイドへの企業OB等の活用【事例 4-2 宇部、事例 4-4 肥薩線】
- ・市民ガイドの育成【事例 4-9 富岡】

<今後の検討事項（例）>

◎「地域産業観光推進協議会」設立・運営

- ・地域単位で産業観光推進者が協議会を設立
(地方経済産業局等が広域連携を支援することも一案)
- ・地域内の産業観光の問題や方向性を検討
- ・その場に企業(未実施企業も含む)も参加、関係構築

(3) 企業にも「メリット」が感じられる仕組みづくり

- 産業観光のメリットは、業種によって様々であり、企業のメリットが何かを考え、メリットが発揮できる産業観光の仕組みを提案することが必要です。
- 企業が産業観光に取り組むことにより、「企業イメージの向上→人材の確保」、「地域社会からの尊敬→従業員の誇り・地元愛の高まり」、「従業員のモチベーションの高まり→品質管理への意識向上」等、企業価値を高めるための好循環も期待されます。
- さらに、産業観光を事業戦略の一部として積極的に取り組んでいる企業もあり、そのような先進事例を紹介することにより企業の発想を変えていくことも必要と考えられます。

<稼働中の産業遺産や工場の所有者の産業観光のメリット>

産業観光のメリット		生産財		消費財	
区分	内容	中小	大企業	中小	大企業
企業イメージ	知名度・ブランド価値の向上	◎	◎	◎	◎
	企業理解度の向上（ファンづくり）	◎	◎	◎	◎
営業活動	商品PR・販売増進	○	○	◎	◎
	既存顧客・営業先の満足度向上	◎	◎	◎	◎
	製品開発等のマーケティング情報収集	○	○	◎	◎
組織・人材	従業員のやる気の向上（見られること）	◎	○	◎	○
	従業員の誇りの向上（伝えること）	◎	○	◎	○
	社内組織の活性化	○	◎	○	◎
	後継者づくり・リクルート活動への影響	◎	◎	◎	◎
地域社会	住民との良好な関係（苦情減少）	○	◎	○	◎
	子供の学びの場の提供	◎	◎	◎	◎
	技術力の伝承	◎	◎	◎	◎

注) ◎印：特にあてはまるメリット ○印：メリット

<事例：企業の事業戦略の一部としての取組>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存顧客や営業先に対して積極的に「工場見学」を活用することで、品質管理の体制等をPR【事例 4-3 北九州】 ・ 生産財を扱う企業であっても、競合他社が持たない「工場見学」や「企業の資料館」等を持つことで差別化が実現【事例 4-2 宇部】
--

- また、関係者のモチベーションを高めるため、産業観光を通じて地域活性化に貢献する取組を経済産業省が表彰することも効果的と考えられます。

<検討事項>

◎「産業観光による地域活性化表彰制度」の創設

- ・ 経済産業省が産業観光により地域活性化や地域社会に貢献する取組を表彰することを検討

(4) 受入による企業側の「リスク」への対応

- 受け入れる企業側のリスクについて、「安全対策」「秘密保持」「事業活動とのバランス」「資産価値の劣化防止」への対応事例を参考として、企業にアプローチすることが必要と考えられます。

<事例：受入による企業側の「リスク」への対応>

安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見学人数の制限・説明者同行【事例 4-1 室蘭】 ・ 安全な見学コースの設定【事例 4-3 北九州 他】 ・ 危険箇所のバス移動【事例 4-1 室蘭】 ・ 服装・履物の制限、ヘルメット着用【事例 4-1 室蘭 他】 ・ 保険の加入【事例 4-6 大田 他】
秘密保持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名簿・見学希望者のプロフィールの事前受付・審査【事例 4-3 北九州 他】 ・ 見学コースの設定（機密性の高い工程を外す）【事例 4-3 北九州 他】 ・ ビデオ、カメラ撮影禁止【事例 4-1 室蘭 他】
事業活動とのバランス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見学できる時間帯を夜間等、工場の稼働時間外とする【有識者研究会の提案】 ・ 事業活動に影響しない見学コースの設定【事例 4-3 北九州】 ・ 会社側に急用が生じた場合は見学受入を中止【事例 4-6 大田】 ・ 3D デジタル映像による保存と活用【有識者研究会の提案】
遺産価値の劣化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間監視システムの導入【事例 4-9 富岡】

- また、3D デジタル映像技術を活用することで、実物を見学することができない産業遺産等の観光利用が可能となる可能性があります。

(参考事例) バーチャル飛鳥京の取組

東京大学生産技術研究所池内・大石研究室では、古代の飛鳥京の復元CG映像を現在の明日香村の景観に合成させ、見学者はタブレットガイドやヘッドマウントディスプレイを通して古代都市を見学できるプロジェクトを進めている。

この技術を活用することで一般公開できない産業遺産等の観光利用の可能性が広がることが期待される。



出典：東京大学池内・大石研究室

3-3. 産業観光のコーディネート力を高めるポイント

- 産業観光の先進地域では、キーパーソンが産業観光推進協議会の設立や関係機関の参加に尽力し、継続的に取り組んでいます。
- しかし、このように継続的な役割を担うキーパーソンは、必ずしも各地域に存在しているとも限らないため、キーパーソンを持続的に育成する体制が必要と考えられます。
- 地域のキーパーソンのアイデアの実現を支援し、産業観光のコーディネート活動を促進するため、次の取組が考えられます。

<事例：キーパーソンの取組>

- ・企業OBが産業観光の推進を呼びかけ、行政による推進協議会の設立を後押し【事例 4-2 宇部】
- ・市役所や観光協会の職員がアイデアをぶつけ、取組が前進【事例 4-1 室蘭】
- ・商工会議所の会頭が、産業観光推進の旗振り【事例 4-3 北九州】

<今後の検討事項（案）>

◎「産業観光相談窓口」設置

- ・各地域の商工会議所等を活用して、産業観光の相談窓口の設置を検討

◎「産業観光コーディネータ」認定

- ・産業観光による地域づくり等に取り組む地元キーパーソンや企業OBを産業観光のコーディネータとして認定することを検討
- ・産業観光を推進する地域のアドバイザーとして活躍

3-4. 地域の気運醸成、見学者の関心を高めるポイント

- 地域の気運を醸成し、見学者の関心を高めるためには、地域の産業発展史をストーリー化し、その価値を見直し、地域住民や見学者に伝えていくことが必要と考えられます。その他にも地域のイベントへの企業の参加や出前講座等によって産業遺産等の価値を伝えていく取組事例もあります。
- また、増加が見込まれる訪日外国人をターゲットとして、産業観光に取り込むことも、今後必要と考えられます。
- さらに、国内の産業観光の知名度をさらに高めるための方策として、産業観光検定等の実施も考えられます。

<事例>

地域の気運、見学者の関心	<ul style="list-style-type: none"> ・近代化産業の発展に貢献した地域の立て役者をクローズアップ・産業観光ツアーのコンセプトに活用【事例 4-2 宇部】 ・地元小学生等の工場見学の受入【事例 4-1 室蘭】 ・地域のお祭り（納涼祭）等での地元住民への一般開放【事例 4-3 北九州】 ・産業遺産の価値等を普及・啓発する有志・組織づくり【事例 4-9 富岡】 ・産業観光推進者による出前講座の開催【事例 4-3 北九州、事例 4-9 富岡】 ・産業遺産や工場と連携したイベントの継続実施【事例 4-7 桐生】
外国人	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学を行う工場で、外国人向けパンフレット等を作成【事例 4-3 北九州】 ・アジアの高校生等の教育旅行の人気の高まっている。受入地の条件として①産業観光ができること、②神社・仏閣があること、③学校単位の交流が出来ること、が共通しており、行政を上げて積極的に営業している【事例 4-7 桐生】

<検討事項>

◎「産業観光検定」

- ・産業観光への関心を高め、質の高い見学者を育成することを検討
【参考例】川崎産業観光検定（川崎商工会議所他）

◎「産業観光地域紹介アプリ」

- ・産業観光地域を紹介するスマホ・アプリ等の開設を検討

4. 先進事例

4-1. 室蘭観光推進連絡会議（北海道室蘭市）

（1）地域概要

市町村	北海道室蘭市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	94,535人（▲3.9%）
事業所数（H24 経済センサス）	4,677事業所
従業者数（同）	44,129人
製造品出荷額上位3位の業種	①鉄鋼業 ②金属製品 ③窯業・土石製品
主要事業所	(株)日本製鋼所室蘭製作所 新日鐵住金(株)棒線事業部室蘭製鐵所 J×日鋳日石エネルギー(株)室蘭製油所
主な特産品	室蘭やきとり、室蘭カレーラーメン
主な観光資源	地球岬、白鳥大橋、室蘭水族館、ボルタ工房、室蘭夜景ナイトクルージング

（2）産業遺産等の概要

明治5年に室蘭港が開港し、明治25年には北海道炭礦鉄道（現在のJR室蘭本線）が岩見沢－室蘭間に開通したことで室蘭港は石炭の積出港として賑わいを見せた。また石炭と内浦湾一帯で取れる砂鉄を利用した製鉄業が興り、「鉄のまち室蘭」と称される北海道を代表する重化学工業都市となった。戦前は軍需工場としての役割が高まり、戦後は石油精製やリサイクル関連事業所の集積も進んだ。

室蘭の代表的な企業は、(株)日本製鋼所、新日鐵住金(株)、J×日鋳日石エネルギー(株)の3社であり、(株)日本製鋼所の「旧発電所」と「瑞泉閣」、新日鐵住金(株)の「エレガ館」、「知利別会館」は経済産業省の近代化産業遺産に認定されている。

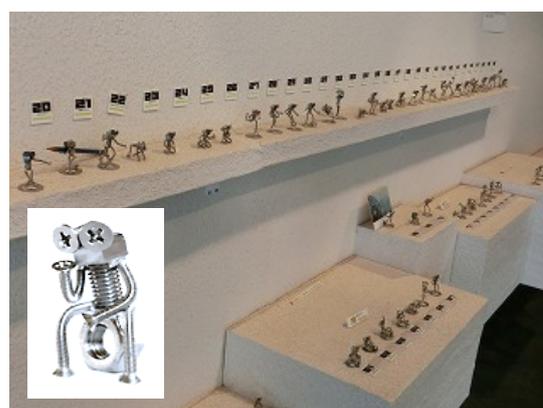
（3）産業観光の現状

○工場見学

現在9の施設で工場見学が行われている。主な業種は鉄鋼、石油、リサイクルであり、工場見学の受付は個々の事業者が直接行っている。

この中で、NPO法人テツプロの「ボルタ工房」ではものづくりの体験ができる。同法人は、新日鐵住金(株)の門前町として栄えた輪西商店街の経営者が人口流

＜ボルタ工房内とボルタ人形＞



出や空き店舗の増加に危機感を抱き、鉄を活用した街の活性化を目指して立ち上げたものであり、ボルトやナット、ワッシャー等をハンダ付けした「ボルタ」と呼ばれる人形が人気で、手本を見ながら手作り体験もできる。人形は、室蘭工業大学の学生がデザインしている。

<ものづくり体験学習を実施している施設>

- ① 新日鐵住金(株)棒線事業部室蘭製鐵所（製鉄）
- ② (株)日本製鋼所室蘭製作所（大型鍛鋼製品製造）
- ③ J X日鉱日石エネルギー(株)室蘭製油所（製油所）
- ④ 日本貨物鉄道(株)北海道支社鷺別機関区輪西派出所
（油を運ぶタンク貨物全般の検査）
- ⑤ 「NPO法人テツプロ」ボルタ工房（鉄のマスコットのボルタ製作）
- ⑥ 日本環境安全事業(株)北海道事業所（ポリ塩化ビフェニル処理施設）
- ⑦ 西胆振地域廃棄物処理施設（ごみ処理施設）
- ⑧ 北海道マイヒックス(株)（機械加工工場）
- ⑨ (株)キメラ（金属加工工場）

○室蘭夜景ナイトクルージング

海上から工場夜景を眺めるクルーズとして地元の民間企業が平成22年より運航しているものである。地元新聞社の記事に「工場夜景を海から眺めるのもよいだらう」というコメントが掲載されたことをヒントに、元々渡船業等を行っていた事業者が所有するクルーザーの有効活用も兼ねて始めたものである。

料金は約1時間の運航で大人3,000円、小人1,000円となり、年間で約2,000人が利用している。

○室蘭夜景見学バス

公共交通を利用する観光客からバス等を利用した夜景見学ツアーの要望が出始めたことから、室蘭観光推進連絡会議と地元バス会社と連携して、平成25年度から社会実証実験として取組を始めたものである。

利用料金は1,000円と設定され、6～10月の土日に42回開催して、約700人が参加した。参加者の半数近くは、室蘭市近郊の住民で、他に札幌市周辺や道外からの参加もあった。市民ガイドが同乗して夜景の説明を行っている。平成26年度も社会実証実験として運行する予定であり、将来的には民間企業単独での事業展開を期待している。

（４）産業観光の契機と変遷

平成19年に室蘭市の呼びかけで発足した「室蘭市ものづくり観光推進連絡会

<室蘭の工場夜景>



議」が大きな転機であった。ここでは“これからの室蘭市の観光”について議論がなされ、工業地帯であることを活かした産業観光に取り組むことについて、関係者の相互理解が形成され以後の取組の基盤となった。

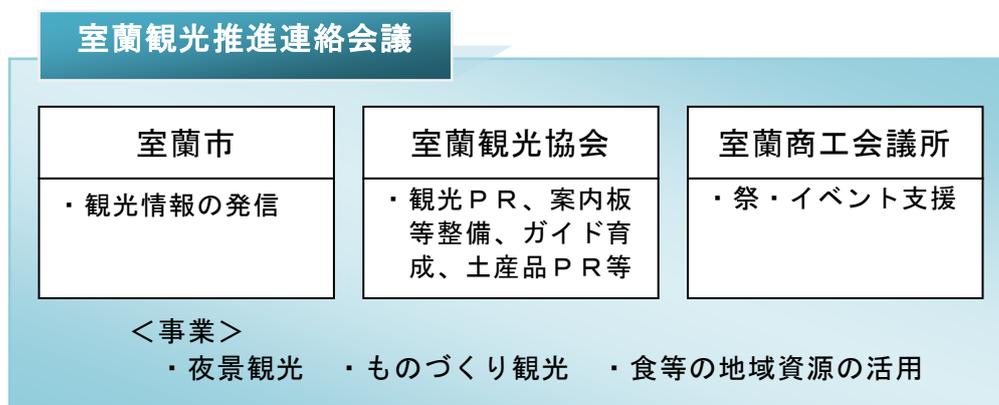
「工場夜景」については、室蘭市の夜景を特徴付ける要素の一つであり、北海道内の夜景鑑賞ポイントの中では稀有な存在であることから、大いに着目され始めた。さらに、「工場夜景」取り組みの先進地である川崎市の呼びかけにより、全国的なPRを目指す動きに参加したことで、その存在感がより大きくなった。

また地元でも市の広報誌に工場夜景の写真が掲載されてことで市民の関心が高まった。この写真掲載は趣味で工場夜景の写真を撮影していた市役所と観光協会の職員が働きかけたものであった。

年度	主な出来事
—	～(株)日本製鋼所、新日鐵住金(株)は個別に工場見学を実施
H16	「アイアンフェスタ」開始 ・鉄に親しむイベントとして輪西町で開催。以後毎年実施 ・「ボルタ」の溶接体験を実施
H18	「ボルタ工房」設立
H19	「室蘭市ものづくり観光推進連絡会議」発足 ・室蘭市、室蘭観光協会、企業等で構成 ・工場見学を実施している企業との相互理解を深め、自治体、NPOとの連携を図りながら情報発信やPR活動を実施
H21	「室蘭観光推進連絡会議」発足 ・室蘭市、室蘭商工会議所、室蘭観光協会の3者から構成 ・「夜景観光」、「ものづくり観光」、「食等の地域資源」の3本柱で事業展開
H22	「室蘭夜景ナイトクルージング」開始
H25	「室蘭夜景見学バスツアー」開始 「産業観光まちづくり大賞 銀賞」受賞

(5) 推進体制の形成

室蘭市、室蘭商工会議所、室蘭観光協会の3者で設立された「室蘭観光推進連絡会議」が中心組織であり、室蘭観光協会が主体的な役割を担っている。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○企業参画のきっかけ

- ・秘密保持の点から一般の人の工場見学は受け入れてこなかったが、地元小学生等の社会学習の機会として活用することは地域貢献として重要であり、地元の教育委員会からの相談もあったため工場見学を始めるようになった。

○安全対策

【服装】

- ・肌の露出の少ない長袖・長ズボン（スカート類は不可）とする。
- ・ヘルメットを着用する（工場側でヘルメットは用意）。
- ・歩きやすい革靴やスニーカー（ハイヒール、サンダルは不可）とする。

【人数制限】

- ・一度に移動できる人数を制限して見学をする。説明者が同行する。

【バス移動】

- ・工場内の危険な箇所はバス移動とする。

○秘密保持

【バス移動】

- ・秘密保持の観点からも工場内の重要な部分はバス移動させている。

【撮影制限】

- ・工場内での写真・ビデオの撮影を禁止している。

(7) 地域経済への波及効果

雇用創出、観光収入増の効果がみられる。

効果項目	内容
雇用創出	<ul style="list-style-type: none">・ N P O 法人テツプロの「ボルタ工房」では、11名の製作スタッフと2名の事務職員が働いている。・ 製作スタッフには新日鐵住金OBも含まれている。
観光収入増 (観光ツアー販売)	<ul style="list-style-type: none">・ ボルタ工房の体験プログラムには年間約200人が参加。 $200人 \times 2,100円 = 42万円$・ 工場夜景ナイトクルージングには年間2,000人が参加。 $2,000人 \times 2,000円 (*) = 400万円$ * 大人3,000円と小人1,000円の平均値・ 室蘭夜景見学バスには、平成25年度の社会実証実験で700人が参加。 $700人 \times 1,000円 = 70万円$

(8) 産業観光の課題

室蘭市は、温泉地の登別と景勝地の洞爺湖間の中間地点に位置し、登別温泉までは車で約40分の距離である。室蘭市には温泉が無いため、夜景を見た後でも、近くの温泉地に移動する客が多く、室蘭市内に宿泊する客が少ないことが大きな課題である。滞在時間を少しでも長くするため、昼の工場見学と夜の夜景ツアーにご当地グルメを組み合わせる等の観光ルートづくりが求められている。

また、現在は工場見学を受け入れる各企業が来場者と日時の調整等を行っており、受入企業の負担となっている。例えば、修学旅行等の申し込みや日時調整を担う一括窓口を観光協会等が担うことができれば、工場見学と他の観光資源を組み合わせた周遊ルート等の提案ができ、受入企業の負担軽減だけでなく、市の観光全体の底上げにつながる可能性がある。

4-2. 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会（山口県宇部市・美祢市・山陽小野田市）

（1）地域概要

市町村	山口県宇部市・美祢市・山陽小野田市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	宇部市 173,772 人（▲2.9%） 美祢市 28,630 人（▲4.1%） 山陽小野田市 64,550 人（▲2.6%）
事業所数（H24 経済センサス）	宇部市 7,138 事業所 美祢市 1,319 事業所 山陽小野田市 2,354 事業所
従業者数（同）	宇部市 72,608 人 美祢市 11,319 人 山陽小野田市 24,661 人
製造品出荷額 1～3 位業種	宇部市 ①化学工業 ②電子部品・デバイス ③生産用機械器具 美祢市 ①窯業・土石製品 ②電子部品・デバイス ③輸送用機械器具 山陽小野田市 ①化学工業 ②鉄鋼業 ③はん用機械器具
主要事業所	宇部市 宇部興産(株)、セントラル硝子(株)宇部工場、協和発酵バイオ(株)山口事業所 美祢市 (株)住友金属エレクトロデバイス、宇部興産(株)伊佐セメント工場 山陽小野田市 西部石油(株)、共英製鋼(株)、田辺三菱製薬工場(株)、富士商(株)
主な特産品	宇部市 かまぼこ、ちくわ、干しえび 美祢市 石灰石、大理石 山陽小野田市 陶芸品（須恵焼）、水産加工品
主な観光資源	宇部市 ときわ公園 美祢市 秋吉台・秋芳洞、 山陽小野田市 江汐公園、竜王山公園

（2）産業遺産等の概要

宇部・美祢・山陽小野田地域の3市では、石炭、粘土、石灰石等の豊かな天然資源に恵まれ、古くから石炭や石灰を中心とした産業が発達した。

宇部興産(株)や小野田セメント製造(株)(現太平洋セメント(株))の創業の地であり、現在も地域の主要企業として産業観光においても大きな役割を果たしている。

このような明治時代以降の産業近代化を牽引し、現在も稼働している産業施設群がこの地域の産業遺産となっており、近代化産業遺産の認定数をみると、宇部市は石炭記念館や旧宇部銀行館等の6件、山陽小野田市は旧小野田セメント製造(株)竖窯等10件となっている。

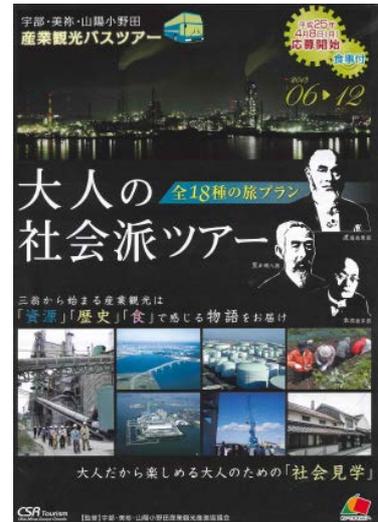
(3) 産業観光の現状

○大人の社会派ツアー

平成19年5月に宇部、美祢、山陽小野田の3市による「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会(以下「協議会」と言う)」が設立され、平成20年度から「大人の社会派ツアー」の名称で産業観光バスツアーを本格的に開始した。

協議会監修の「募集ツアー」とともに、旅行代理店等が商品造成する「受注ツアー」も行われている。「募集ツアー」は約20種類のストーリーで構成され、平成25年度は35回開催しており、年々順調に増加している。最も人気の高いコースは宇部興産専用道路を走行できる「セメントの道」である。

<ツアーパンフレット>

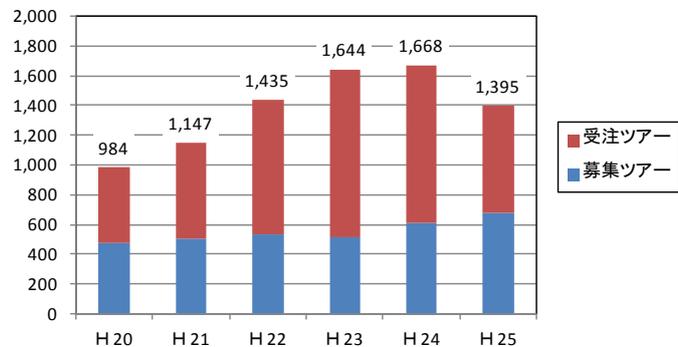


(4) 産業観光の契機と変遷

平成18年度、山口県の働きかけで3市による産業観光の検討が始まったことが大きなきっかけであった。これは平成20年度にJRグループが山口県で実施するディステーション・キャンペーンを視野に入れたものであった。また、宇部興産(株)の企業OBからも産業観光化の提案が行われていた。

続く、平成19年度には「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会」が設立され、翌年度から「大人の社会派ツアー」が始まっている。

「大人の社会派ツアー」参加者数(単位:人)



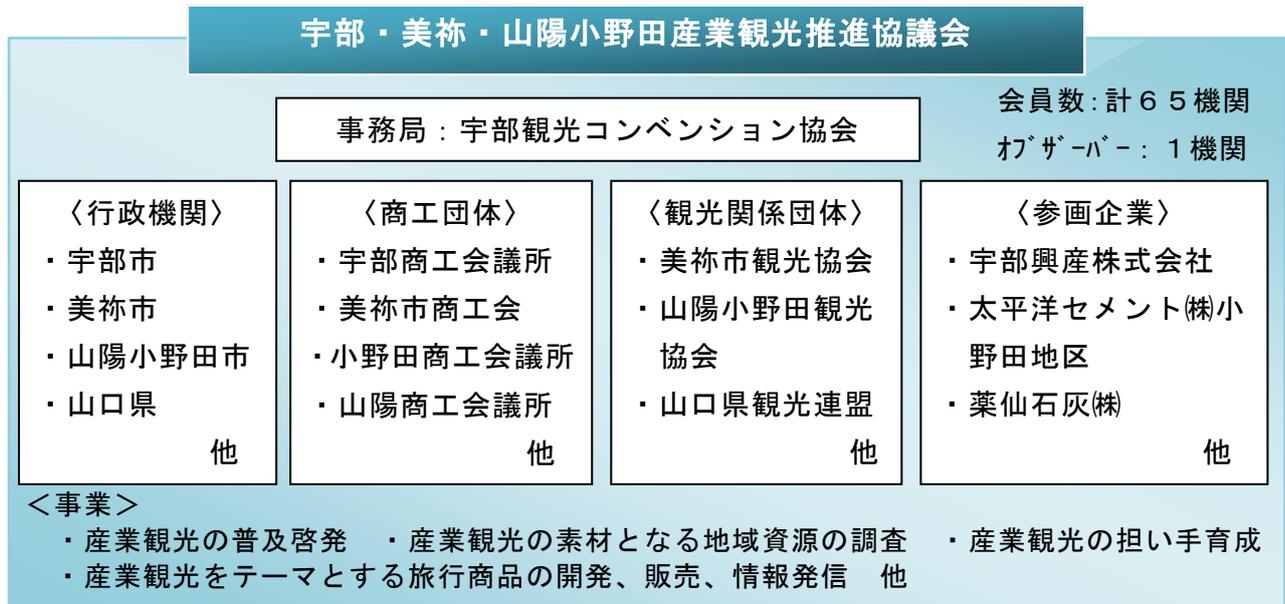
出典: 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会資料より作成

年度	主な出来事
H18	<p>「新しい形の産業観光戦略の検討」を3市が開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業観光セミナー、山陽小野田市での勉強会、全国産業観光フォーラムへの参加、3市での勉強会、産業観光講演会開催等 平成20年度に実施されるJRグループ「おいでませ山口ディステーション・キャンペーン(DC)」を見据えた検討

年度	主な出来事
H19	「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会」設立 ・産業観光ワークショップ、産業観光モニターツアー等を実施
	「近代化産業遺産」認定
	「UBE-i-Plaza」開設 ・創業110周年記念事業として宇部グループ総合案内施設を開設
H20	「大人の社会派ツアー」開始
H25	「産業観光まちづくり大賞 銀賞」受賞
	「セメントの道」が「瀬戸内ブランド」に認定 ・瀬戸内ブランド推進連合会によるもの

(5) 推進体制の形成

行政、商工団体、観光関連団体、参加企業から構成される協議会を構成して事業展開している。事務局は宇部観光コンベンション協会が担っている。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○企業参画のきっかけ

・宇部興産(株)創業110年の記念事業のタイミングであったため、「大人の社会派ツアー」や総合案内施設「UBE-i-Plaza」開設等の産業観光への協力が得られ易かった。同施設は事前予約制で一般の方も見学できる施設であるが、営業用にも活用されており、生産財を扱う同業者には同種施設を持つところが少ないため差別化にも役立っている。



○地域の気運醸成

- ・宇部・美祢・山陽小野田の産業振興の礎を築いた三人の先人を「三市、三翁」としてストーリー化して、産業観光のシンボルとして打ち出すことで、地域の産業発展史を分かりやすく地域住民や見学者に提示している。

○企業OBの観光ガイド活用（産業観光エスコーター）

- ・「セメントの道」では宇部興産専用道路の整備等に関わった企業OBが観光ガイドとして添乗し、当時の従業員だからこそわかるエピソードを解説することも大きな魅力となっている。協議会では、18のストーリーに対して企業OBや郷土史家等を「産業観光エスコーター」として組織化している。

（7）地域経済への波及効果

観光ツアー収入の効果がみられる。またグッズ販売も展開している。

効果項目	内容
観光収入増 （観光ツアー収入）	<ul style="list-style-type: none"> ・「大人の社会派ツアー」18テーマ参加費平均額6,100円 ・平成25年度のツアー利用者数1,395人 $1,395人 \times 6,100円 = 8,500万円$
観光収入増 （グッズ販売）	<ul style="list-style-type: none"> ・「CSRツーリズムカルタ」を制作。48枚で1セット。ツアー参加者には1枚ずつ配布しているが、1枚100円でも頒布 ・ツアーにちなんだスイーツ詰め合わせ「OKINA」を1箱1,000円で販売 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>OKINA</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>＜スイーツ詰め合わせ・カルタ＞</p> </div> </div>

（8）産業観光の課題

宇部市内には温泉が無いいため、産業観光に訪れた客は宇部市ではなく近郊の温泉地に宿泊する傾向が高い。宿泊施設との連携により、魅力的な宿泊プランを打ち出すことが必要である。

また協議会としては、産業観光のPRに一層力を入れ参加者を増やすべく努力しているが、本業との兼ね合い等で受入企業の対応にも制限があることが課題となっている。新たに参画する企業を増やす等、地道な取組が必要である。

加えて、バスツアーに同行するエスコーターの高齢化が進んでおり、例えば宇部興産専用道路を建設に係わった体験等、当時の実体験を踏まえてガイドができる人材がいなくなることも懸念されている。今後の世代交代に備えて、当時の貴重な体験を若年のガイドに語り継ぐ等の準備が必要である。

4-3. 北九州の産業観光（福岡県北九州市）

（1）地域概要

市町村	福岡県北九州市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	976,846人（▲1.7%）
事業所数（H24 経済センサス）	45,518 事業所
従業者数（同）	440,603人
製造品出荷額1～3位業種	①鉄鋼業 ②窯業・土石製品 ③化学工業
主要事業所	新日鐵住金(株)八幡製鐵所、三菱化学(株)黒崎事業所、TOTO(株)、(株)ワールドインテック、(株)安川電機、シャボン玉石けん(株)
主な特産品	合馬たけのこ、大葉しゅんぎく、水切トマト、関門海峡たこ、小倉牛、焼きカレー
主な観光資源	門司港レトロ地区、小倉城、松本清張記念館、スペースワールド

（2）産業遺産等の概要

北九州市は明治34年の官営（国営）八幡製鐵所建設を契機として、鉄鋼・機械・化学等の主要産業が集積する日本の四大工業地帯の一角を担う産業都市として発展してきた。また高度経済成長期には深刻な公害問題が発生したが、「死の海」と呼ばれた洞海湾の再生等を経て近年は環境産業の先進地として注目されている。

このように、①明治時代からの産業近代化を牽引してきた稼働・非稼働の産業施設、②環境・リサイクル、ロボット、衛生陶器、物流等の生産施設、さらに③工場夜景等が北九州市の産業観光に活用できる地域資源となっている。

また近代化産業遺産としては、炭鉱、窯業、鉄鋼、鉄道、港湾、水道等、多様な分野のものが認定されている。さらに世界文化遺産の登録を目指している「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成施設として、八幡製鐵所の「旧本事務所」、「修繕工場」、「旧鍛冶工場」が含まれている。

（3）産業観光の現状

「近代化産業遺産」、「製造現場（工場見学）」、「工場夜景」等をパッケージ化して、独

<東田第一高炉>



<TOTO(株)小倉第一工場>



自の産業観光として売り出して行くべく、力を注いでいる。そのため、「産業観光ガイド」や「工場夜景ナビゲーター」の育成にも力を注いでいる。また公害問題を克服した経験を伝える「環境修学旅行」にも力を入れている。

○工場見学

現在、北九州市内の54事業所が産業観光に協力している。大きな分類としては近代化産業遺産関係（7事業所）、ものづくり関係（12事業所）、物流・通信関係（14事業所）、環境・エネルギー関係（15事業所）、食品関係（6事業所）になる。

○工場夜景

「日本5大工場夜景」の一つとして、工場夜景の観光も進めている。市内の高台にある公園等からは、光り輝く工場群が展望できるほか、旅行者によるクルーズとバスツアーをセットにした工場夜景観光の商品も造成されている。また、韓国からの観光客向けにハングル語による工場夜景パンフレットもつくられている。

＜三菱化学(株)黒崎事業所の夜景＞



○環境修学旅行

競争する観光地との差別化戦略の一貫として修学旅行の誘致も進めており、特に公害問題を克服した経験や企業の先端的な環境への取組等が見学できる「環境修学旅行」に力を入れている。

＜環境修学旅行ガイド＞

北九州市内の大学生が「環境修学旅行ガイド」として登録し、修学旅行生に対してガイド説明も行われている。



○稼働中の産業遺産の世界遺産登録

八幡製鐵所の旧本事務所、旧鍛冶工場、修繕工場の3施設が、世界遺産の登録を目指している「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成施設となっている。北九州市としては、大きなブランド力を持つ世界遺産の登録を通じて、国内外への知名度の向上や市民の誇りの醸成（シビックプライド）、またにぎわいの創出等に取り組むこととしている。ただし、3施設は工場の敷地内にあり、稼働中の施設も含まれることなどから、現状は一般には公開されていない。今後、登録へ向けて、安全面等の様々な課題を踏まえ、どのようなことが出来るか関係者等で協議を行っていくこととしている。

（4）産業観光の契機と変遷

北九州市における工場見学の取組は、相当古くから企業が個々に取り組んできた歴史がある。行政が本格的に観光政策の中に産業観光を位置づけた昭和63年

頃には既に市内の主要な事業者は工場見学を行っていた。

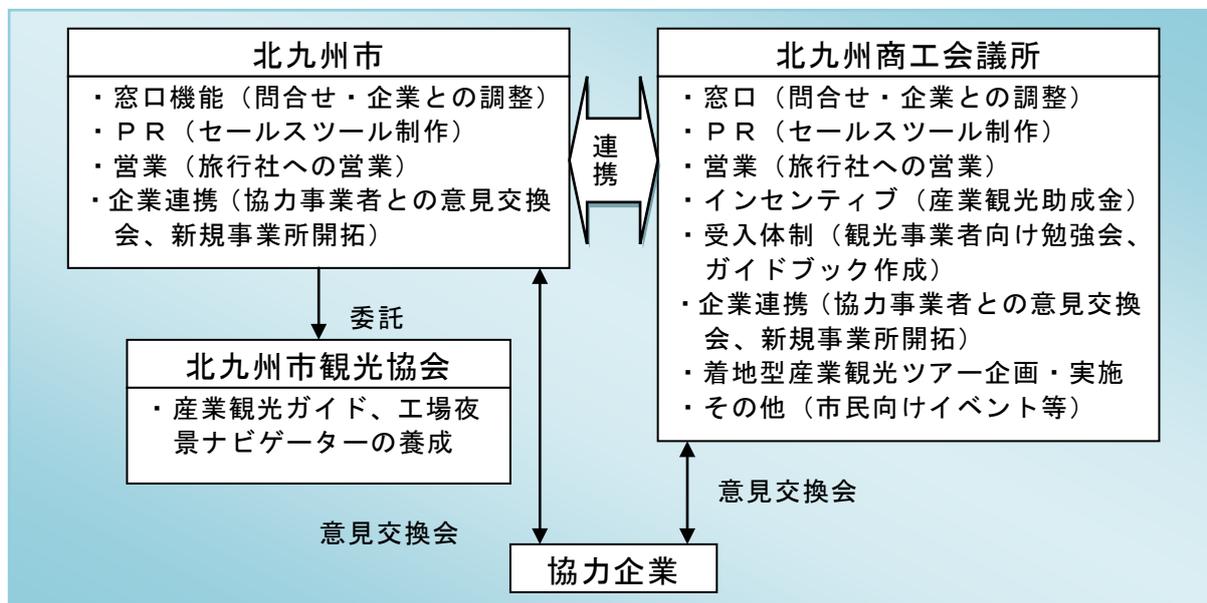
最近の動きとしては、平成22年に(株)安川電機会長（当時の役職）が北九州商工会議所会頭に就任し、積極的に産業観光に対する取組を始めたことが、現在の北九州全体の産業観光に対する取組の活発化に繋がっている。

年度	主な出来事
S 6 3	市が産業観光政策を積極的に展開 ・北九州市が観光政策の中に「産業観光」を位置づける
H 1 9	「近代化産業遺産」認定
H 2 1	「工場夜景」を観光素材として活用することを検討 ・首都圏の「工場鑑賞ツアー」や写真集・DVD人気等が背景 「産業観光まちづくり大賞 金賞」受賞
H 2 2	「北九州商工会議所」の産業観光の積極的な参画 ・(株)安川電機会長（当時の役職）の商工会議所会頭への就任 ・商工会議所内に「産業観光推進委員会」を設置 ※市、企業、旅行代理店、ホテルが参画 「工場夜景」を観光素材として活用開始 ・モニターバスツアー、旅行代理店主導の本格ツアー等
H 2 3	市内大学生を活用した「環境修学旅行ガイド」開始
H 2 5	「産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター養成講座」実施 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が国内推薦候補に選定

(5) 推進体制の形成

北九州市と北九州商工会議所の双方が連携しながら産業観光の中心的な役割を担っている。北九州市観光協会はガイド育成の役割を担っている。

北九州市と北九州商工会議所は協力企業と意見交換を行う場を持っている。この場は産業観光の問題や改善点を話しあう機会となっている。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○企業の「メリット」

- ・生産財メーカーでは工場見学によって直接的な需要の増加は見込めないが、既存顧客や営業先に対して工場見学を行うことで、自社の品質管理の体制を強くPRできることとなり、既存顧客との良好な関係構築や新たな販路開拓にも寄与している。

○安全対策

【見学コース】

- ・床にブルーのラインを引いて見学コースがわかるように工夫している。
- ・トイレを焼き上げる窯の工程は温度が高いため釜の中まで入らず、窯出口から見学するようにしている。

【服装】

- ・サンダルやハイヒールは禁止している。ヘルメットを着用してもらう。
- ・酒気帯びの方は断っている。

【参加条件】

- ・中学生以上参加を原則としている。

【保険】

- ・参加者の安全のために保険に加入している。

○秘密保持

【見学者の制限】

- ・ライバル企業の見学は断る。
- ・事前に来場者の名簿を出してもらい判断している。

【見学コースの制限】

- ・見られて困るところは見学コースから外している。

【撮影禁止】

- ・生産設備に向けての写真撮影は禁止している。
- ・工場施設内での写真撮影は禁止している。

○事業活動とのバランス

【見学コース】

- ・従業員の作業スペースに影響しない距離をとった見学コースを設定する。
- ・製造ラインが新しくなった時や新製品をつくり始めた時等は、その部分の見学は出来ない、受入段階でコースが変わる可能性があることを伝えておく。

○地域の気運醸成

【工場の開放】

- ・1年に1回のお祭りの時に、工場内を開放して地元住民と交流している。
- ・地元小学生等の工場見学の受入を行っている。

【市民の意識向上】

- ・世界遺産に対する市民の関心を高めるために、「出前講座」の形式で要請のあった自治会や団体等に対して行政職員が説明にしている。

(7) 地域経済への波及効果

北九州市の観光客数に対する産業観光見学者数の割合は2.3%(約25万人)であり、北九州市が推計している観光消費額や観光の経済波及効果に対する産業観光の貢献度も同程度と考えると、産業観光の観光消費額は23億円、経済波及効果は約31億円の経済的インパクトを出している。

効果項目	内容
	※①～④は「平成24年次北九州市観光動態調査」より引用 ※その他の数字は上記を踏まえた想定値
経済波及効果	産業観光の消費額 (②×⑤) = 23.6億円 産業観光の経済波及効果 (③×⑤) = 32.7億円 市全体の観光客数 : 1,083.8万人 ① " 観光消費額 : 981.5億円 ② " 経済波及効果 : 1,364.3億円 ③ 産業観光の観光客数 26.3万人 ④ 産業観光の観光客数の割合 2.4% ⑤=④÷①

(8) 産業観光の課題

北九州市に来訪する観光客は福岡市や周辺温泉地に宿泊するケースが多く、観光客数に対する宿泊者割合が小さいことが課題であり、宿泊増対策が求められる。修学旅行誘致でも、市内で修学旅行生の受入可能な宿泊施設が限られており、受け皿拡大も求められる。

また推進体制の面では、北九州市と北九州商工会議所が牽引役として産業観光を推進しているが、重複する事業も多いため両者の役割分担の検討も必要となっている。

4-4. 肥薩線（熊本県人吉市）

（1）地域概要

市町村	熊本県人吉市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	35,611 人（▲5.2%）
事業所数（H24 経済センサス）	2,273 事業所
従業者数（同）	16,816 人
製造品出荷額 1～3 位業種	①飲料・たばこ・飼料 ②電気機械器具 ③繊維工業
主要事業所	(株)村田産業東間工場・漆田工場、ユニチカパークシャー(株)熊本工場、共栄精密熊本(株)、人吉アサノ電機(株)
主な特産品	球磨焼酎、茶、鮎、山菜加工品、しいたけ、きくらげ、鍛冶製品、キジ馬（郷土玩具）
主な観光資源	球磨川下り、人吉温泉、青井阿蘇神社（国宝）

（2）産業遺産等の概要

肥薩線は明治42年（1909年）に八代一隼人区間の南九州3県（熊本県、宮崎県、鹿児島県）に全線開通した鉄道であり、明治の近代化から戦後復興に至るまで、多くの木炭や坑木を運び、わが国の経済成長を支えてきた。なお、現在も稼働中の路線である。

肥薩線の魅力は、駅舎、線路、トンネル、橋梁等の鉄道施設が明治の開業以来の姿のままで1世紀の長きにわたって現役として稼働していることである。

また沿線によって様々な景観を楽しめることも魅力である。八代一人吉の区間は「川線」と呼ばれ、日本三急流の球磨川に寄り添う形で走り、人吉ー吉松の区間は「山線」と呼ばれ、高低差430mもの急勾配な山岳地帯を走る。

<肥薩線>



<嘉例川駅の駅舎（熊本県霧島市）>



<大畑駅付近スイッチバック>



(3) 産業観光の現状

○観光列車の運行

九州旅客鉄道(株)は、肥薩線の歴史を体感できる観光列車を運行している。峠越えで建設工事が難航したといわれる通称「山線」の人吉駅—吉松駅間を走る列車には、肥薩線開業時の責任者であった山縣伊三郎と後藤新平の名前から、「いさぶろう」、「しんぺい」の名称をつけている。

列車には観光ガイドが同乗して観光ポイントの説明を行っている。主要な観光ポイントでは列車の運行速度を落とししたり、停車したりして写真撮影の時間をつくっている。また主な駅では5分程度の停車時間を設けて、駅舎等の写真撮影ができるようにしている。そのような駅では特産品の販売も行われている。

○人吉鉄道観光案内人会

平成21年の肥薩線の全線開通100周年に向けた取組の一つとして、前年の平成20年に元鉄道マン達によって結成された約20人からなる観光ガイド組織である。

人吉駅での近代化産業遺産認定施設の案内や、肥薩線に同乗して沿線の鉄道遺産の説明等を随時行っている。また地元の小中学生や親子連れ観光客に対して体験型イベントも実施している。観光ガイドの事務局は人吉商工会議所が担っている。

○じゅぐりっと博覧会

熊本駅—人吉駅間を走るSL人吉の運行再開にあわせて平成21年度からはじめられたまち全体で様々な催しを行うイベント期間の名称である。「じゅぐりっと」は人吉球磨の方言で物の周りをぐるりと回することを意味している。SL人吉の乗客を市街地の中に誘客することを目指して、街角資料館での企画展示や、野外コンサートをはじめとした音楽イベント、三十三観音ウォーキング等を行っており、これまでに9回開催されている。

(4) 産業観光の契機と変遷

大きなきっかけとなった出来事は平成19年の「肥薩線開通100周年記念事業実行委員会」の発足であった。

この委員会は平成20年に肥薩線八代駅—人吉駅間(通称「川線」)の開通100周年、平成21年に肥薩線全線開通100周年を迎えること、それにあわせて「SL人吉」が運行を開始すること、さらには平成23年には九州新幹線鹿児島

<真幸駅(宮崎県えびの市)での停車風景>



<人吉駅での観光ガイドの様子>



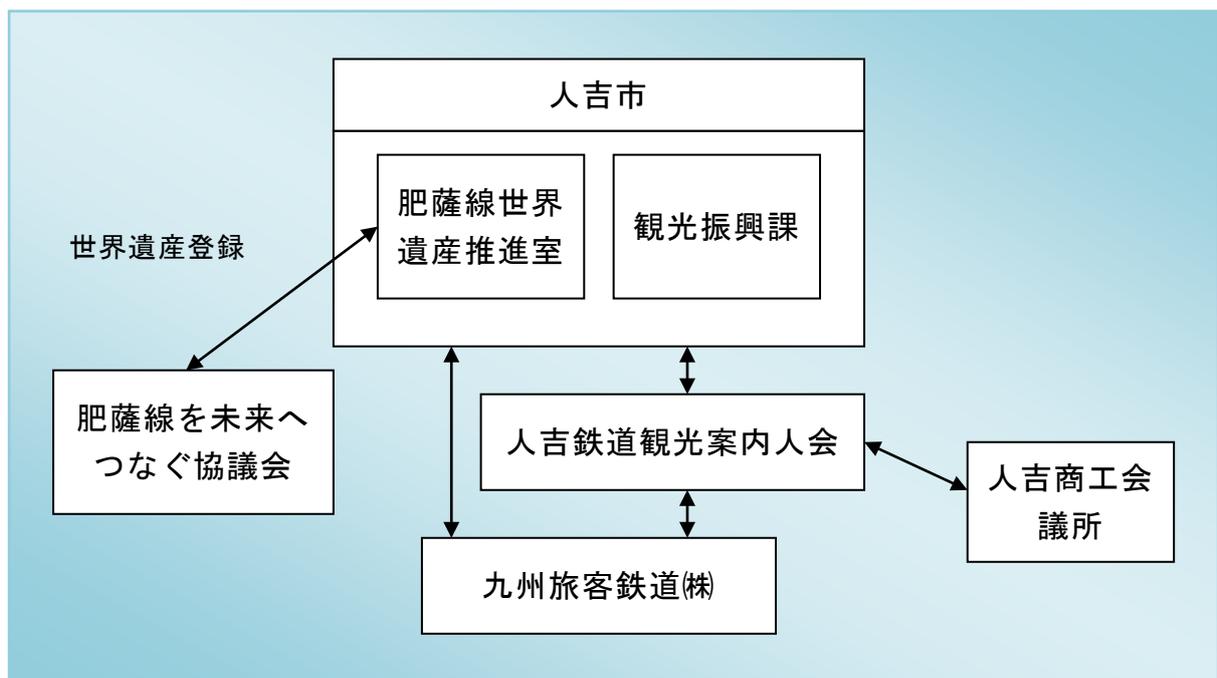
ルートが開通することを見据えて、球磨地域の交流人口拡大と地域産業振興の目的で設立されたものである。

この実行委員会での検討を受けて「人吉鉄道観光案内人会」が設立された。

年度	主な出来事
H19	「肥薩線開通100周年記念事業実行委員会」（熊本県球磨地域振興局）の発足 ・「近代化産業遺産群の認定制度（経済産業省）への応募」や「「鉄道観光案内人会」創設の検討」等が決定
	「近代化産業遺産」（経済産業省）に認定 ・JR肥薩線の関連資産
H20	「人吉鉄道観光案内人会」設立
H21	「SL人吉」運行開始
	「じゅぐりっと博覧会」開始
H23	「肥薩線を未来へつなぐ協議会」設立 ・人吉市、えびの市、湧水町が中心となり設立 ・肥薩線の世界遺産化、D51蒸気機関車の復活運行を目指す
	「第3回プロジェクト未来遺産」登録決定 ・公益社団法人日本ユネスコ協会連盟が主催

（５）推進体制の形成

人吉市が中心となって、肥薩線の世界遺産登録と肥薩線やSL人吉等を活用した観光振興の取組を進めている。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○安全対策

【監視要員の配置】

- ・稼働中の産業遺産を見学することに対して、所有者である九州旅客鉄道(株)は、国鉄OBである人吉鉄道観光案内人会スタッフが同行しているため、柔軟な観光利用を受け入れている。
- ・ただし見学者が線路内やトンネル内に立ち入る行為には厳しく対処している。

(7) 地域経済への波及効果

肥薩線（いさぶろう・しんぺい）による人吉駅乗降客数と熊本県の日帰り観光客の消費単価に基づき、肥薩線利用者による人吉市周辺での観光消費効果を推計した。

効果項目	内容
観光消費効果	<p>○肥薩線（いさぶろう・しんぺい）による人吉駅の乗降客数 年間：約13万人 平日の1日平均は約300人 休日の1日平均は約480人 ※「人吉球磨地域緊急観光動態調査（平成22年1月） 熊本県球磨地域振興局」より設定</p> <p>○観光消費単価 約2千円/人 熊本県の日帰り客の飲食費、商品購入費 ※「平成24年度熊本県観光統計表」熊本県より設定</p> <p>○観光消費効果 約2億6千万円/年</p>

(8) 産業観光の課題

現在、人吉市では肥薩線の利用者よりもSL人吉による来訪者数の方が多く、観光振興という観点からはSL人吉の乗客をいかにしてとんぼ返りさせないかという課題がある。そのために「じゅぐりっと博覧会」を展開しており、引き続きイベントの浸透が期待されている。また人吉駅隣接地では平成27年に開設予定の鉄道関連資料館の計画があり、供用開始によってSL人吉の乗客の駅周辺での観光消費が期待される。

4-5. 岡谷の産業観光（長野県岡谷市）

（1）地域概要

市町村	長野県岡谷市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	52,841人（▲3.4%）
事業所数（H24 経済センサス）	2,800事業所
従業者数（同）	22,850人
製造品出荷額1～3位業種	①汎用機械器具 ②電子 ③化学
主要事業所	TPR(株)長野工場、京セラ(株)長野岡谷工場、杏林製薬(株)岡谷工場、マルヤス機械(株)
主な特産品	シルク製品、信州みそ、わかさぎ、うなぎ、超精密加工製品
主な観光資源	鳥居平やまびこ公園、やまびこスケートの森、イルフ童画館、近代化産業遺産

（2）産業遺産等の概要

「シルクのまち」として世界に名をさせた岡谷は、大正期には輸出生糸生産高が全国の1/4を占めるまでに高まったが、世界恐慌以降戦前にかけては製糸業が衰退し、醸造業への転換や空き工場への軍需工場の疎開が進んだ。戦後になると精密機械工業が発展し「東洋のスイス」と注目を集めるようになり、現在は超精密な加工を得意とする各種基盤技術が集積する精密工業都市となっている。

このような産業構造の転換の元で岡谷市の産業遺産としては、近代製糸業発展に関わる15の遺産が近代化産業遺産群に認定されている。このうち現在も使用されているものは「旧岡谷市役所庁舎」、「旧山一林組製糸事務所」、「旧片倉組事務所」、「株金上繭倉庫」、「新增澤工業(株)所蔵機械」、「丸中宮坂製糸所繭倉庫」の6資産である。

＜岡谷の産業構造の変遷＞



(3) 産業観光の現状

○工場見学の受入企業

平成25年現在、岡谷市で工場見学の受入を行っている企業は15社である。業種区分では「機械・金属・精密」関連企業が7社、「食品製造」が4社、「醸造業」が4社の内訳となる。

○産業観光ツアー

岡谷商工会議所が実施主体となって平成20年度から毎年2回程度実施する産業観光ツアーを実施している。「家族ものづくり体験ツアー」等、工場見学とものづくり体験がポイントになっている。平成25年度のツアーでは、10組20名と15組30名の2つのツアーが募集され、いずれも参加費は1組1,000円である。

ものづくり体験に関しては、平成21年度に岡谷商工会議所が協力会社に働きかけて「ものづくり体験キット」を製作しており、これ以降の産業観光に活かされている。

<B級カメラ>



<精密コマ>



<アクセサリー>



○家族のものづくり体験イベント

諏訪圏工業メッセ実行委員会の主催で毎年1回開催されるイベントであり、子供にもものづくりの楽しさを体験してもらうためのイベントである。会場は諏訪圏工業メッセ会場で行われている。

時計・オルゴール製作、カメラ製作、アルミプレートアクセサリーづくり、精密コマづくり等が体験できる。

○岡谷市産業観光推進事業費補助金

平成25年に岡谷市が創設した補助金である。

「工場等で製品の製造工程等を公開する事業又はものづくり等の体験を実施するための事業に係る資料の作成、設備の設置、工事」に対して予算の範囲内で補助金を交付するものである。

経費区分	交付対象経費	補助率	限度額
制作費	見学者用説明資料作製等	対象経費の2分の1以内の額（千円未満切り捨て）	1事業所あたり10万円
工事費	改装費	対象経費の2分の1以内の額（千円未満切り捨て）	1事業所あたり50万円

(4) 産業観光の契機と変遷

岡谷市の産業観光は平成20年度から始まっている。それ以前は工場見学が行われていなかったが、この5～6年の取組で15社まで拡大してきている。

きっかけは平成19年度に長野県が策定した「長野県総合5か年計画」において、諏訪地域の施策として産業観光が位置づけられたところにある。それを受けて平成20年度から造成の検討とともに、趣旨に賛同する企業とモニターツアーを実施した。

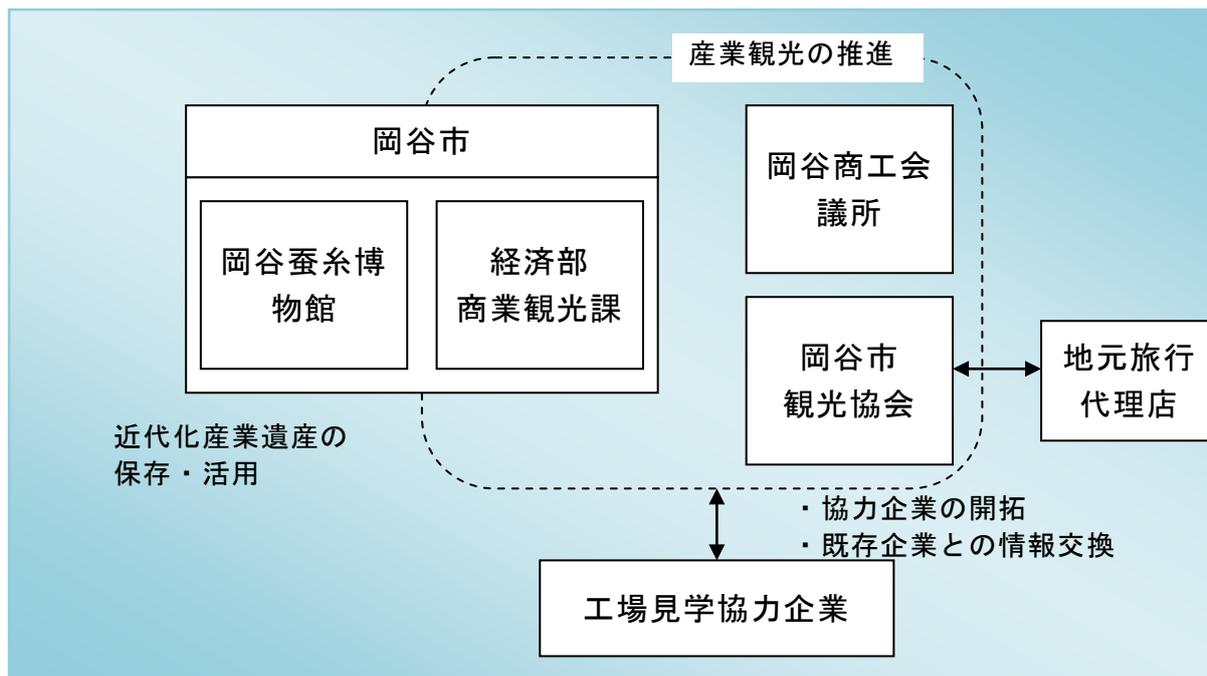
当時の協力企業は5社程度であったが、平成24年の「全国産業観光フォーラム」開催が大きなきっかけとなり、現在に至っている。

年度	主な出来事
H19	「近代化産業遺産群」（経済産業省）認定 ・近代製糸業発展に関わる15の遺産
	「長野県総合5か年計画」（長野県）での産業観光の位置づけ ・H20～24の5箇年計画において、諏訪地域での産業観光の方向性が盛り込まれた
H20	産業観光の可能性検討、試行的なツアー実施 ・おかや産業観光推進事業（平成20年度地域資源∞全国展開プロジェクト事業） ・商品造成に関する検討、家族向けモニターツアー、大学生対象モデルコースの実施 ～以降継続
H21	ものづくり体験キットの試作 ・岡谷ものづくり体験特産品（体験キットプログラム）試作開発事業（平成21年度地域資源∞全国展開プロジェクト事業）
H23	「産業観光まちづくり大賞（特別賞）」受賞 ・岡谷市、岡谷市観光協会、岡谷商工会議所の3者
H24	「全国産業観光フォーラム in おかや」開催
H25	「岡谷市産業観光推進事業費補助金」（岡谷市）創設

(5) 推進体制の形成

産業観光は岡谷市（経済部商業観光課）、岡谷商工会議所、岡谷市観光協会の3社が連携して推進している。また岡谷市観光協会が窓口となり、各企業との調整を行っている。

また、岡谷市（岡谷蚕糸博物館）において近代化産業遺産の保存・活用が進められている。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○企業参画のきっかけ

- ・産業観光への企業の協力に関しては、人対人の信頼関係づくりが最も重要な要素である。企業の担当者と依頼者（市・商工会議所・観光協会）とが頻度高く話しあう中で信頼関係が構築できて、多くの企業が参加している。

○安全対策

【人数制限】

- ・1回の見学で視察する人数の上限を決めている。

【保険】

- ・地元旅行代理店側で傷害保険に入っており事故リスクを回避している。

○秘密保持

【ものづくり体験によって工場内の入場を制限】

- ・工場内への立ち入りが難しい企業では、当該企業の特徴を表す「ものづくり体験キット」を用意して、キットづくりを通じてPRすることで、工場内への入場を制限している。

(7) 地域経済への波及効果

産業観光ツアーについては、参加者のものづくりへの関心を高めてもらう機会提供の目的で実施されている。

効果項目	内容
観光収入増 (観光ツアー 収入)	観光ツアー収入＝25組×1,000円/組×2回＝5万円 ・現在の産業観光ツアーは年2回程度開催し、合計で25組50人程度の募集枠となっている。 ・参加費は、材料費として1組1,000円である。 ・参加者のものづくりへの関心を高めてもらう機会提供が主眼として実施している。

(8) 産業観光の課題

産業観光に関しては、今後は修学旅行誘致に重点を置き、新たな需要開拓を検討する。また周辺市町村と連携を強化して周遊型産業観光を検討する。

近代化産業遺産に関しては、平成26年8月に岡谷蚕糸博物館が開館する。製糸工場が併設し生糸の生産工程を見学できる。また、シルクで発展した歴史的繋がりから富岡市、横浜市と広域で連携して、富岡市の世界遺産登録をPRする一方で、岡谷市の博物館についてもPRを期待している。

4-6. おおたオープンファクトリー実行委員会（東京都大田区）

（1）地域概要

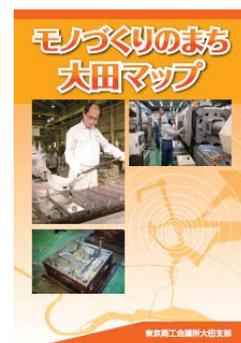
市町村	東京都大田区
人口（H22 国勢調査）（増加率）	693,373 人（4.2%）
事業所数（H24 経済センサス）	32,364 事業所
従業者数（同）	334,046 人
製造品出荷額 1～3 位業種	①生産用機械器具 ②金属製品 ③電気機械器具
主要事業所	キャノン(株)、(株)荏原製作所、アルプス電気(株)、セガ(株)
主な特産品	機械、金属、電気製品の部品・半製品
主な観光資源	商店街、銭湯、羽田空港、穴守稲荷、平和島一帯、多摩川、池上本門寺

<大田マップ>

（2）産業遺産等の概要

東京都大田区の中小モノづくり企業をPRするために東京商工会議所大田支部が作成した「モノづくりのまち大田マップ」では、265社の企業の切削、研磨、板金、プレス、鍛造、鋳造、塗金、成型、塗装、熱処理等の金属加工技術が紹介されている。

大田区には近代化産業遺産に認定されたものはないが、現在も稼働している多数の町工場の職人技が大田区の産業観光の資源となっている。



<おおたオープンファクトリーの様子>

（3）産業観光の現状

○おおたオープンファクトリー

「おおたオープンファクトリー」は1年に1日だけ大田区のものづくりの現場を公開するイベントのことである。町工場を巡りながら、技・製品・人の魅力を発信するもので工場見学、まちあるきツアー、トークセッション、ギャラリー、体験ワークショップ等、対象エリアにおいて様々な催しが開催される。「おおたオープンファクトリー実行委員会」が主催している。開催エリアは大田区内の下丸子・武蔵新田駅周辺地区である。



平成23年度から始まり、今年で3回目となる。1年目の参加人数は1,200人、2年目は1,500人、3年目は大雪の影響もあり800人であった。1年目は近隣住民の参加が多かったが、2年目以降はSNS等の情報媒体や参加協力している大学生の繋がりから区外からの参加者が多く、まちづくりの研究者や大学生の参加が目立っている。

〇くりらぼ多摩川

「くりらぼ多摩川」とは、かつての工場長屋の一角をリノベーションし、モノづくりワークショップや体験イベント、ツアー窓口等、モノづくりを基盤としたまちづくりを進めるための拠点として平成25年度にオープンした施設である。工場所有者から大田観光協会が借用して運用している。

〇大田区産業観光モニターツアー

大田区産業経済部観光課が旅行代理店と組んで平成25年度からはじめたモデル的な産業観光ツアーである。リサイクル工場、物流施設、航空会社の整備場等の工場見学と、地元穴子料理等の「食」を合わせた構成となっている。募集人員は30名、参加費は大人1名2,000円と、公的支援もあって低価格に押さえられている。

(4) 産業観光の契機と変遷

大田区の産業観光は平成20年度に区役所内に観光振興の専門部署が設立されたところが大きな転機となった。このことで観光関連の事業が推進しやすくなった。

「おおたオープンファクトリー」に関しては、平成21年度に大田観光協会と複数の大学が連携して「ものづくりの技術を活かしたまちづくりの研究を始めたところが発端である。研究組織として「大田クリエイティブタウン研究会」を発足し、3年程度をかけた基礎調査や町工場との関係づくりが行われ、平成23年度に「クリエイティブタウン大田構想」が提案され、この中に「おおたオープンファクトリー」の取組が盛り込まれている。

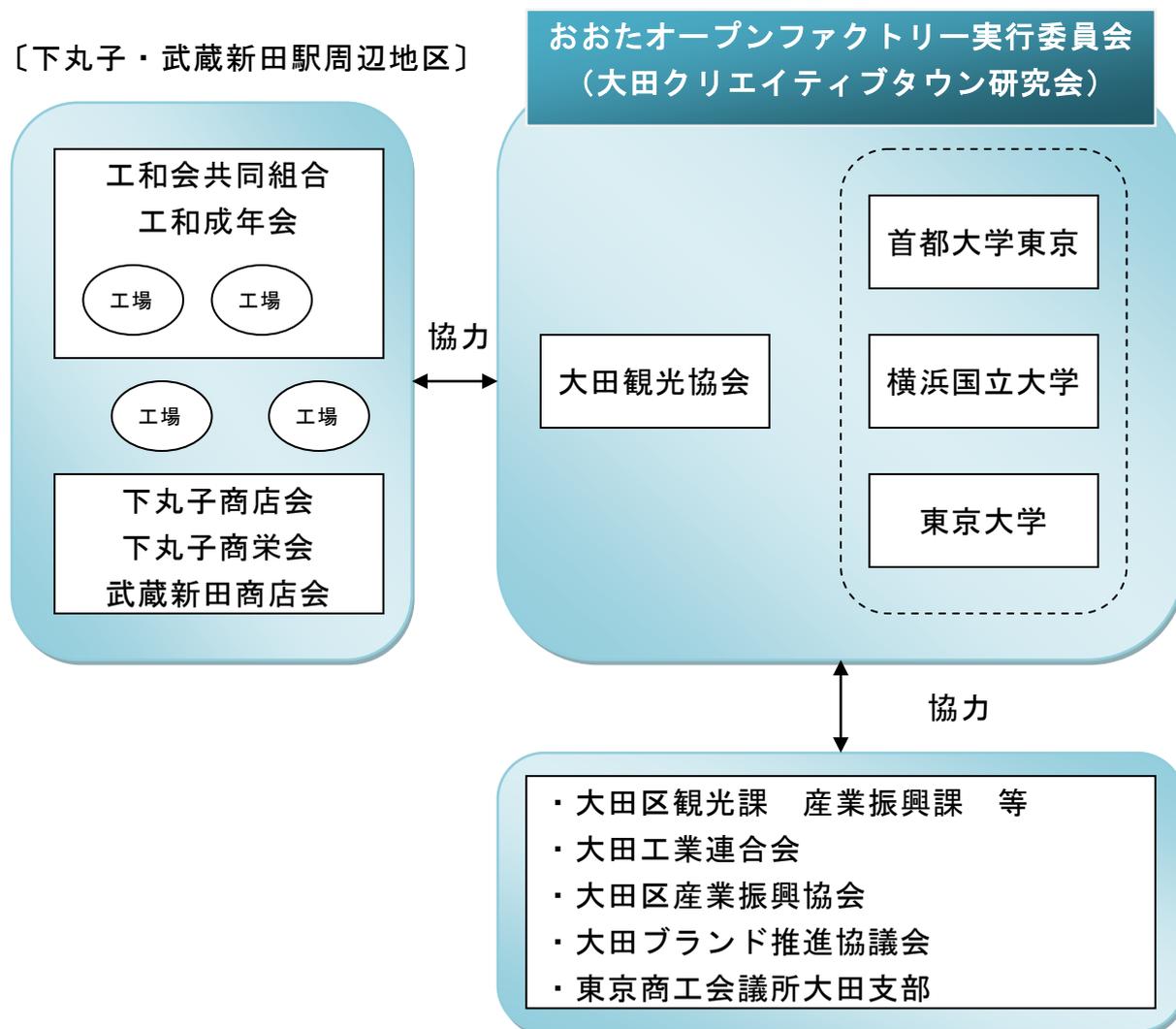
年度	主な出来事
H15	「大田観光協会」設立（任意団体）
H20	「大田区産業経済部観光課」を設置 ・従来は産業振興課が「観光政策」を所管。観光振興の専門部署の必要性が高まり設置
H21	「大田クリエイティブタウン研究会」発足 ・首都大学東京、横浜国立大学、東京大学、大田観光協会によって構成 ・大田区をフィールドにモノづくり技術を活かしたまちづくりに関わる基礎調査や研究等を展開
	「大田区観光振興プラン」（大田区）の策定

年度	主な出来事
H 2 2	「大田観光協会」の社団法人化
H 2 3	「クリエイティブタウン大田構想」提案 ・大田クリエイティブタウン研究会による ・この中で「おおたオープンファクトリー」の開催も提案
	「第1回おおたオープンファクトリー」開催
H 2 4	「第2回おおたオープンファクトリー」開催
H 2 5	「くりらぼ多摩川」オープン
	「大田区産業観光モニターツアー」開始（大田区観光課）
	「第3回おおたオープンファクトリー」開催 ・当初はH 2 5年10月に開催予定であったが台風のためにH 2 6年2月に延期（首都圏が大雪の時に開催）
	「産業観光まちづくり大賞 金賞」受賞

（５）推進体制の形成

大田クリエイティブタウン研究会が実行委員会を兼ねて「おおたオープンファクトリー」を実施している。

〔下丸子・武蔵新田駅周辺地区〕



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○企業参画のきっかけ

- ・企業の理解・協力という点では、「大田クリエイティブタウン研究会」の基礎調査やプラン策定段階から、下丸子・武蔵新田駅周辺地区の工業会「工和会協同組合」と「工和会成年会」が参画していたことが大きかった。

○安全対策

【保険】

- ・受入企業ではなく実行委員会として保険に加入している。

【その他】

- ・参加者の安全対策は個々の企業が必要に応じてヘルメット着用等を行っており実行委員会として明確なルールを設けていない。

○事業活動とのバランス

- ・「おおたオープンファクトリー」の参加条件について、企業の仕事を優先した見学時間の設定や、当日に急な注文が入った場合は工場見学をキャンセルすることも許容する等、企業の事業を優先させている。

(7) 地域経済への波及効果

「おおたオープンファクトリー」の大きな目的は「まちづくり」であり、また1年に1回の限定的なイベントとなっている。地元商店街もイベント時には各種クーポン等を配布しているが、年1回の限定イベントであるため、商業活動との連携の拡大が課題。しかしながら、活動を通じて協力工場のモチベーションが高まることや、新たな担い手の確保、視察者との新たなビジネス展開等が期待される。これは「くりらぼ多摩川」も同じである。

一方の「大田区産業観光モニターツアー」は旅行代理店と組んだビジネスベースの取組ではあるが、平成25年度から始まった試行的な取組であり、今後の本格展開が期待される。

効果項目	内容
観光収入増 (観光ツアー収入)	観光ツアー収入 = 30名 × 2,000円/組 × 3回 = 18万円 参加費 : 2,000円/人 募集人員 : 30名 開催回数 : 3回 (平成25年度)

(8) 産業観光の課題

「おおたオープンファクトリー」は、参加工場側の制約もあり開催回数を大きく増やすことは難しいため、「くりらぼ多摩川」を活かして、ものづくり技術をまちづくりに活かす活動を浸透させることが求められる。また現在は「下丸子・武蔵新田駅周辺地区」に限定しているが、区内他地区に拡大することも考えられる。

推進体制については、観光振興を目的とする大田観光協会と、まちづくりの研究を行う大学がタッグを組んで取り組んできたところであるが、「おおたオープンファクトリー」が始まってからは、イベント等を運営する時間が多くなり、大学側が研究に時間を割けなくなってきたため、役割分担を見直すことも必要である。

「大田区産業観光モニターツアー」は平成25年度から始まった試行的な取組で、現在大田区からの事業委託により実施しているが、大田区にとっての産業観光ツアーの将来の継続的なあり方について検討することが必要である。

4-7. 桐生ノコギリ屋根工場（群馬県桐生市）

（1）地域概要

市町村	群馬県桐生市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	121,704 人（▲4.9%）
事業所数（H24 経済センサス）	6,538 事業所
従業者数（同）	47,020 人
製造品出荷額 1～3 位業種	①輸送用機械器具 ②業務用機械器具 ③繊維工業
主要事業所	(株)ミツバ、小倉クラッチ(株)、(株)両毛システムズ、(株)山田製作所、日本電産サーボ(株)
主な特産品	桐生織、桐生和紙、巨峰、しいたけ、まいたけ
主な観光資源	彦部家住宅、桐生が岡遊園地・動物園、大川美術館、桐生明治館、有鄰館、織物工場見学、重要伝統的建造物群保存地区

（2）産業遺産等の概要

ノコギリ屋根は「ノコギリの歯に似た形をした屋根をいい、歯形の傾斜部分から採光する」ように出来ており、織物や染色工場等に広く用いられてきた。主に北側屋根から採光され、一日中変動の少ない明るさの均一の光を工場内に取り入れることができる。

現在の桐生市のノコギリ屋根は231棟であり、当時のまま稼働しているものが約4分の1である（平成21年度調査より）。活用分野としては繊維産業で現役として稼働しているもの以外に、博物館・資料館、美容室、飲食店、パン屋、豆腐屋、菓子屋、アトリエ等に転用されている。

また平成24年度にはノコギリ屋根工場が多数集積する地区が「重要伝統的建造物群保存地区」に指定されている。

市内には「桐生市の織物関連遺産（11箇所）」、「群馬大学工学部関連遺産（1箇所）」が近代化産業遺産に認定されている。

<ノコギリ屋根>



(3) 産業観光の現状

○施設の見学

「桐生の機屋さん見学ツアー」として、の稼働中のノコギリ屋根工場10箇所の工場見学が紹介されている。また、ノコギリ屋根工場の一部を織物参考館として開放して、着物・帯の製造現場の見学等を実施している。

○コミュニティバス運行

<低速電動コミュニティバス>

4台の低速電動コミュニティバスを市内運行して観光客の移動をサポートしている。土日祝日と平日は木金に運行している。また、観光旅行の団体客の市内移動にも活用している。



このバスは市内の大学・企業の連携によって開発されたものである。

○観光ボランティアガイド

平成20年度に設立されたNPO法人桐生再生は市内の近代化産業遺産等の観光ガイド(有料)を行っている。また、市では、桐生観光大学を開講し、歴史や文化を学ぶ講座や観光ガイド養成講座を実施し、受け入れ態勢の強化を図っている。

○旅行商品の造成

桐生市観光交流課が主体となって、JR東日本等と連携して旅行商品を造成している。また台湾やミャンマー等の高校生の教育旅行も展開している。

○桐生ファッションウィーク

毎年10月末～11月上旬の1週間に開催される「桐生ファッションウィーク」の会場としてノコギリ屋根工場を活用している。この取組は平成8年度から続いている桐生を代表するイベントになっている。

○海外からの教育旅行の受入

アジアの高校生等の教育旅行の人気の高まっている。受入地の条件として①産業観光ができること、②神社・仏閣があること、③学校単位の交流が出来ること、が共通しており、行政を上げて積極的に営業している。

(4) 産業観光の契機と変遷

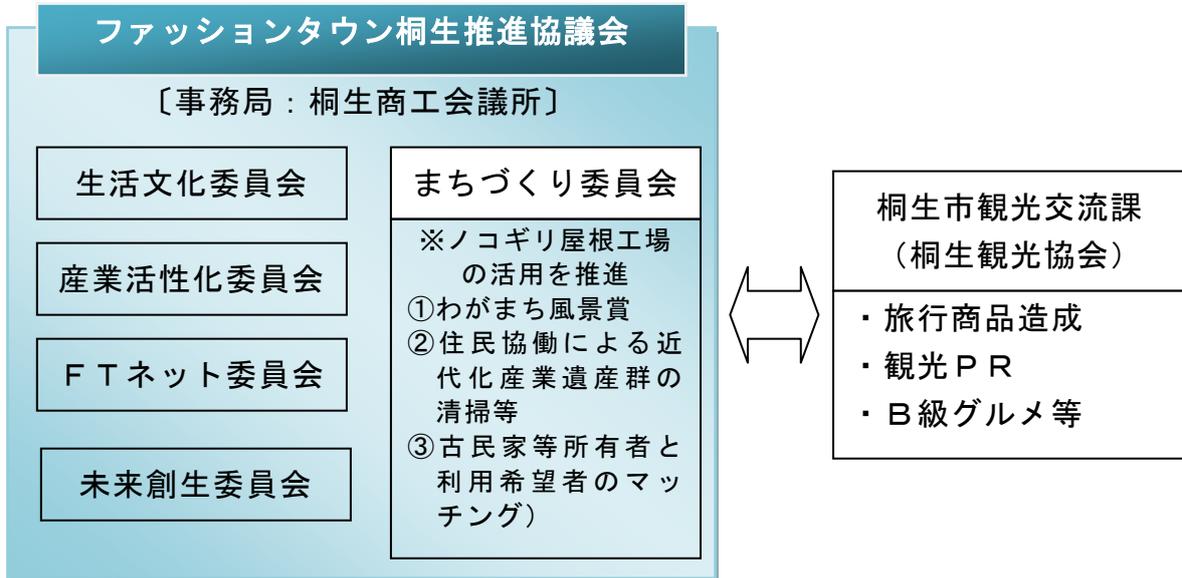
桐生市の産業観光の大きな転機は、平成5年度に「ファッションタウン構想」を策定して平成9年度にその活動組織である「ファッションタウン桐生推進協議会」が発足したことにある。また、平成19年度に「近代化産業遺産」に認定されて以降、産業観光の様々な取組が動き出している。

平成8年に始まった「桐生ファッションウィーク」は回を重ねるごとに地域に浸透し、市を代表するイベントとして定着してきたことも、産業観光やノコギリ屋根工場活用等に寄与している。

年度	主な出来事
H元	「ノコギリ屋根工場調査」 ・地元の建築課高校教諭「野口三郎氏」による調査 ・残存数358棟
H3	「群馬県近代化遺産総合調査」(群馬県)
H5	「ファッションタウン構想」策定(桐生)
H8	「桐生ファッションウィーク」開催 ・桐生ファッションタウン協議会
H9	「ファッションタウン桐生推進協議会」発足(以下FT協議会) 「ファッションタウン・サミット桐生 97」開催(FT協議会)
H11	「ノコギリ屋根工場再調査」(野口三郎氏) ・残存数305棟
H12	「無鄰館のアーティスト活用」開始
H13	「わがまち風景賞」開始(FT協議会)
H14	「ノコギリ屋根シンポジウム」開催、「ノコギリ屋根工場再リスト化」 ・FT協議会が主催 残存数は266棟
H16	「都市再生モデル調査」実施(FT協議会) ・屋根工場全棟ヒアリング調査(242棟)
H19	「近代化産業遺産」認定
H20	「ノコギリ屋根博覧会」開催 ・桐生商工会議所が「地域資源∞全国展開プロジェクト」で実施
	「NPO法人桐生再生」設立
	「桐生市観光交流課」設置
H21	「ノコギリ屋根工場全棟ヒアリング調査」 ・FT協議会が主催 残存数は231棟
H22	「産業観光まちづくり大賞 金賞」受賞
	「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞奨励賞」受賞
H23	「桐生市観光基本計画」策定
	「コミュニティバス」運行(桐生市)
H24	国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定

(5) 推進体制の形成

桐生市での産業観光は「ファッションタウン桐生推進協議会（事務局は桐生商工会議所）」と「桐生市観光交流課」が協働して展開している。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○企業参画のきっかけ

- ・市内のノコギリ屋根工場の「現在の使われ方」や「活用への意欲」等を全棟ヒアリング調査で把握しており、所有者の死去等に対して迅速に活用を打診できるようにしている。

○秘密保持

【撮影禁止】

- ・工場見学を行う繊維産業の業者が「見られたくないもの」はデザイン（下請けが多いためデザインから発注元がわかることを嫌う）であり工場内の写真撮影を禁止しているが、最近では、独自ブランドを立ち上げる工夫も見られる。

(7) 地域経済への波及効果

ノコギリ屋根工場を活かした新規開業効果がみられる。

またイベントの開催では多数の集客効果がみられる。

効果項目	内容
開業効果	ノコギリ屋根工場を活用した新規開業が進んでいる。 業種：パン屋、豆腐店、菓子店、飲食店、美容院等
集客効果	平成25年度の桐生ファッションウィークの期間中に開催された「クラシックカーフェスティバル in 桐生」では2万3千人の入場者となった。

(8) 産業観光の課題

ノコギリ屋根工場の老朽化が進んでいるが、修繕費用の負担が大きく、所有者自らの修繕は進んでいない。また修繕が必要となった時に売却されることも多いため対策を検討する必要がある。

桐生市の郊外に立地する「桐生が岡遊園地・動物園」は県内から多数の観光客が訪れる人気拠点となっているが、同施設利用者は現状では桐生市街地を通過しているため、市内に來訪してもらうための仕組みづくりが課題となっている。

4-8. 大谷石採取場（栃木県宇都宮市）

（1）地域概要

市町村	栃木県宇都宮市
人口（H22 国勢調査）（増加率）	511,739 人（1.9%）
事業所数（H24 経済センサス）	23,489 事業所
従業者数（同）	236,927 人
製造品出荷額 1～3 位業種	①飲料・たばこ・飼料 ②情報通信機械器具 ③化学工業
主要事業所	キャノン(株)、富士重工業(株)、(株)ミットヨ
主な特産品	餃子、宇都宮牛、ゆず、大谷石、ふくべ細工、黄ぶな、洋らん、とちおとめ
主な観光資源	大谷地区（奇岩群、平和観音、採取場跡等）、多気山、二荒山神社、農林公園ろまんちっく村

（2）産業遺産等の概要

大谷石とは、宇都宮市の北西部に位置する大谷町を中心に東西約4km、南北約6kmの範囲に分布する凝灰岩の通称である。他の石材に比べてやわらかく加工しやすいため古くから建築用材等向けに採掘されてきた。昔は地上部に露出した大谷石を採掘する「露天掘り」であったが、需要拡大や機械導入等から立坑を活用した「坑内掘り」に変わってきた。一方では陥没事故も発生することとなった。

最盛期には約120社が操業していたが、現在操業しているのは10社にまで減少している。その一方で操業を止めた採掘場跡地が約250箇所もあり、産業観光等への活用が期待されている。

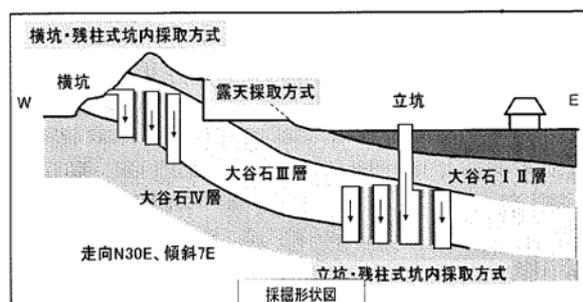
（3）産業観光の現状

○大谷資料館

大谷資料館は地下30mに広がる2万平方mの大きさの地下採取場跡を有料で一般公開している施設である。

また演奏会、能楽、ダンスパフォーマンス、美術展、結婚式場、映画・ドラマ

<大谷石の採取方法>



<立坑の様子>



<大谷資料館の様子>

等の撮影等、様々な用途として活用もされている。

○夏季いちご栽培

大谷石採取場跡地に貯留している冷水を利用して宇都宮市の特産品であるいちご（とちおとめ）のビニールハウス栽培を行い、いちご需要が高まる夏場の出荷を目指すものである。産・学・官連携によるコンソーシアム体制で平成25年度から実証実験を始めた取組である。



○体験型観光事業

大谷石採取場跡地内の貯留水を活用したカヤック体験や周辺の山へのトレッキング等を組み合わせた体験型観光事業を行うものである。

地元の有限責任事業組合が事業主体となり、平成25年度から市の補助金を受けて試行的に始められた取組である。事業組合の構成メンバーの1社は地元の道の駅の指定管理者でもあり、道の駅を拠点として大谷石採取場も含めた市内の体験型観光を展開していく計画である。

<保冷倉庫の様子>

○保冷倉庫事業

大谷石採取場跡地の空間と冷気を活用して、市内で生産された根菜類を中心とした農産物を一時貯蔵して、定期的に県内の学校や病院等の給食に活用されている。地元の民間事業者が平成25年度から市の補助金を受けて試行的に実施している。

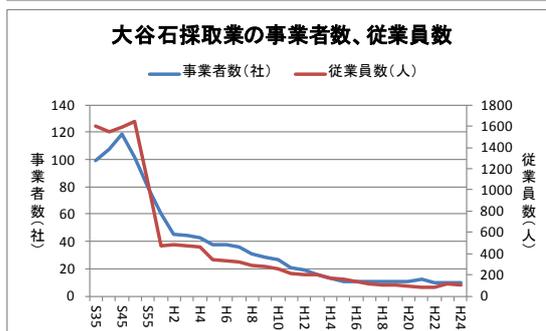
将来的には広域の物流拠点としての展開に期待している。



(4) 産業観光の契機ときっかけ

平和観音や奇岩群等を有する大谷地区は宇都宮市を代表する観光地であったが、周辺の観光地の集客が進んだこと等から観光客数は減少し、最盛期の10分の1程度にまで減っている。また大谷石採取業の事業者数、従業者数も減少が続いている。

このように観光や産業活動で長い歴史のある地域であり、これまでも様々な産業振興や活性化等の検討が行われてきたが有効な対策を見いだすことは難しかった。

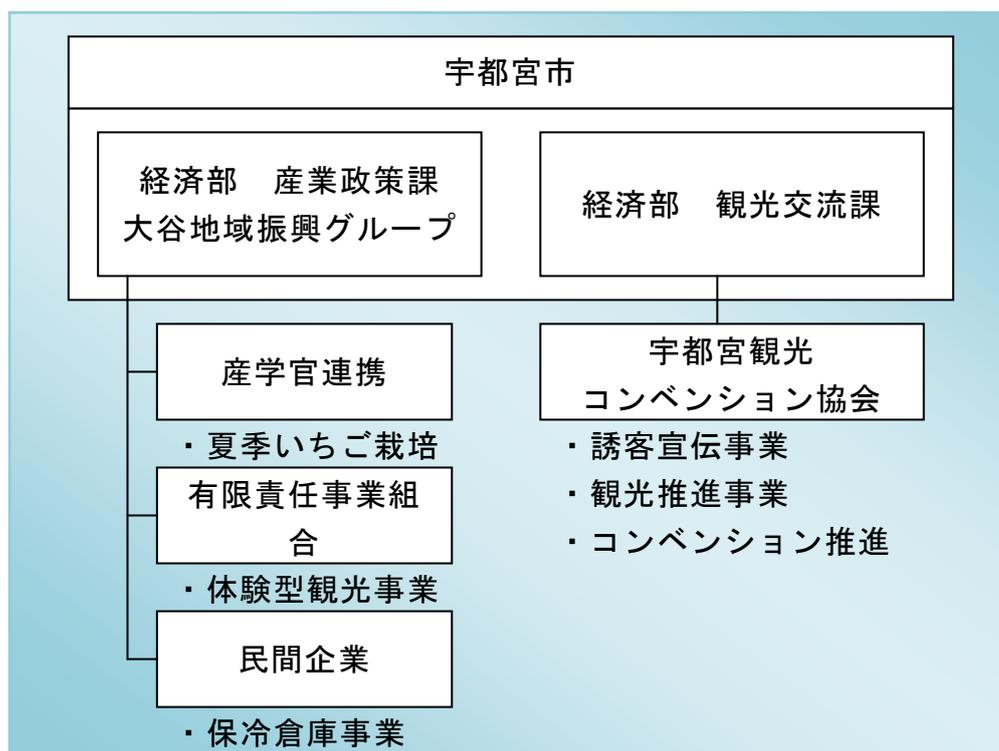


そのような中、大谷石採取場の所有者も、事業の将来性や自身が高齢化等から、採取場をどのようにすべきか考えるように変わってきたこともあり、平成25年度から試行的な取組が動き始めた。

年度	主な出来事
H25	「夏季いちご栽培」、「体験型観光事業」、「保冷倉庫事業」開始

(5) 推進体制の形成

宇都宮市の「大谷地域振興グループ」が中心となって採取場の活用事業を推進している。また市全域の観光振興は「観光交流課」が進めている。



(6) 稼働中の産業遺産等を活用する工夫

○安全対策

- ・稼働中の大谷石採取場の見学は随時実施している段階であり、立抗の地上部から地下を眺める程度にとどめているが、今後本格的に産業観光を実施した場合は、安全面を考えた見学コースのあり方等を検討する必要がある。

(7) 地域経済への波及効果

大谷石採取場跡地を活用した取組は緒に就いたばかりであるが、今後の取組を通じて、「いちご農家の所得向上」、「着地型観光客数の増加・関連消費の増大」、「物流産業の振興」等の波及効果が期待される。

(8) 産業観光の課題

稼働・非稼働の大谷石採取場を産業観光の見学場所として活用していくためには、採取場所有者の協力を得た上で、市内観光資源と連携した観光ルートの作成、個々の採取場での見学コースづくり、観光ガイドの育成等が必要となってくる。

また平成25年度から始まった「夏季いちご栽培」、「体験型観光事業」、「保冷倉庫事業」は、引き続き試行的検討を進めることで、本格的な事業展開に必要な技術的な情報や市場のニーズ情報、競合の動向等を収集し、ビジネスモデルを構築していくことが必要である。

4-9. 富岡製糸場と絹産業遺産群（群馬県伊勢崎市・藤岡市・富岡市・下仁田町）

（1）地域概要

市町村	群馬県伊勢崎市・藤岡市・富岡市・下仁田町
人口（H22 国勢調査）（増加率）	伊勢崎市 207,221 人（ 2.4%） 藤岡市 67,975 人（▲1.9%） 富岡市 52,070 人（▲3.2%） 下仁田町 8,911 人（▲12.2%）
事業所数（H24 経済センサス）	伊勢崎市 9,127 事業所 藤岡市 3,016 事業所 富岡市 2,909 事業所 下仁田町 557 事業所
従業者数（ 同 ）	伊勢崎市 91,020 人 藤岡市 26,437 人 富岡市 23,094 人 下仁田町 3,094 人
製造品出荷額 1～3 位業種	伊勢崎市 ①業務用機械器具 ②輸送用機械器具 ③食料品 藤岡市 ①輸送用機械器具 ②金属製品 ③電気機械器具 富岡市 ①輸送用機械器具 ②業務用機械器具 ③情報通信機械器具 下仁田町 ー
主要事業所	伊勢崎市 日本システムケイ(株)、サンデン(株) 藤岡市 市光工業(株)、(株)吉野工業所 富岡市 (株)IHIエアロスペース富岡事務所 下仁田町 ー
主な特産品	伊勢崎市 伊勢崎緋、和洋菓子 藤岡市 藤岡瓦、トマト、いちご、蘭 富岡市 こんにゃく、下仁田ねぎ 下仁田町 下仁田ねぎ
主な観光資源	伊勢崎市 華蔵寺公園遊園地 藤岡市 三名湖、竹沼、ららん藤岡 富岡市 富岡製糸場、妙義山 下仁田町 荒船山、神津牧場

(2) 産業遺産等の概要

「富岡製糸場と絹産業遺産群」は高品質な生糸の大量生産の実現に貢献した「技術交流」と「技術革新」を示す産業遺産である。製糸とこれを支える養蚕の技術革新の過程を示す構成要素を併せ持ち、生糸を生産する過程全体を今日に伝える顕著な見本となっている。

「富岡製糸場」、「田島弥平旧宅」、「高山社跡」、「荒船風穴」の4つから構成されている。

	富岡製糸場	田島弥平旧宅	高山社跡	荒船風穴
特徴	フランスの技術を導入した日本初の本格的製糸工場	瓦屋根に換気設備を取り付けた近代養蚕農家の原型	日本の近代養蚕法の標準「清温法」を開発した場	自然の冷気を利用した日本最大規模の蚕種貯蔵施設
文化財指定	史跡、重要文化財	史跡	史跡	史跡
管理団体	富岡市	伊勢崎市	藤岡市	下仁田町
所有者	富岡市	個人	藤岡市	下仁田町

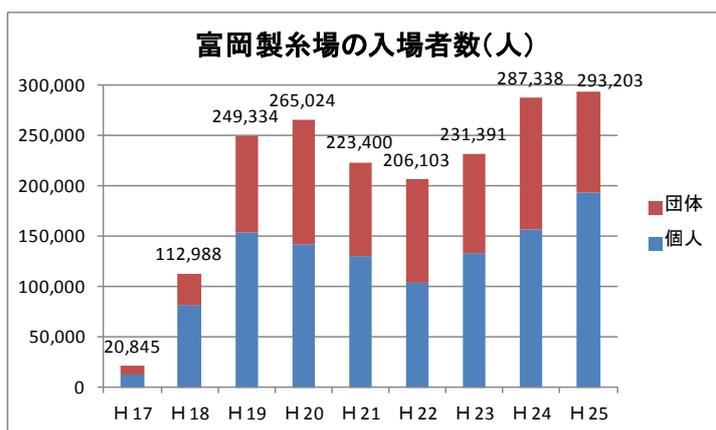


(3) 産業観光の現状

○観光客数

平成24年度は約30万人の入場者数があり、9割以上を富岡製糸場が占めている。平成25年度は前年度を上回る勢いであり、平成26年度に世界遺産に登録されると更に入場者数が増大する見通しである。

年度	富岡製糸場	田島弥平旧宅	高山社跡	荒船風穴	合計
H24	287,338人	3,752人	6,410人	2,226人	299,726人
H25	293,203人	8,005人	11,193人	5,517人	317,918人



* 平成25年度は2月までの実績

<解説ガイド用DVD>

○解説ボランティアガイド

富岡製糸場にはボランティア解説員が常駐している。見学者は無料で解説をうけることができるが、解説員に対しては富岡市から謝金が支払われている。解説員は「富岡製糸場解説員の会」に所属し、解説員の資質向上と解説員相互の連携強化に取り組んでいる。同会の事務局は富岡市が担っている。

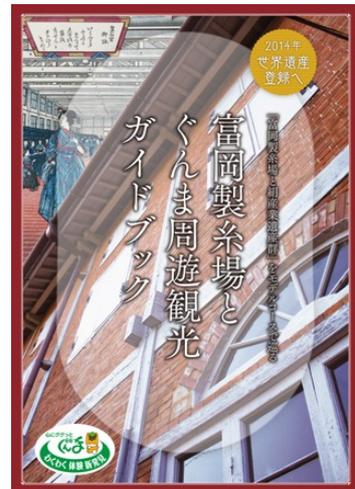


また、他の3市町でも、民間団体やボランティアによる解説を進めており、群馬県では、解説員の指導育成のために4市町に解説指導員を配置している。解説員の資質向上のためにDVDも作成している。

<県内周遊観光ガイドブック>

○広域観光

群馬県では、「富岡製糸場とぐんま周遊観光ガイドブック」を作成し、「富岡製糸場と絹産業遺産群」をモデルコースで巡る広域観光を進めている。



(4) 産業観光の契機と変遷

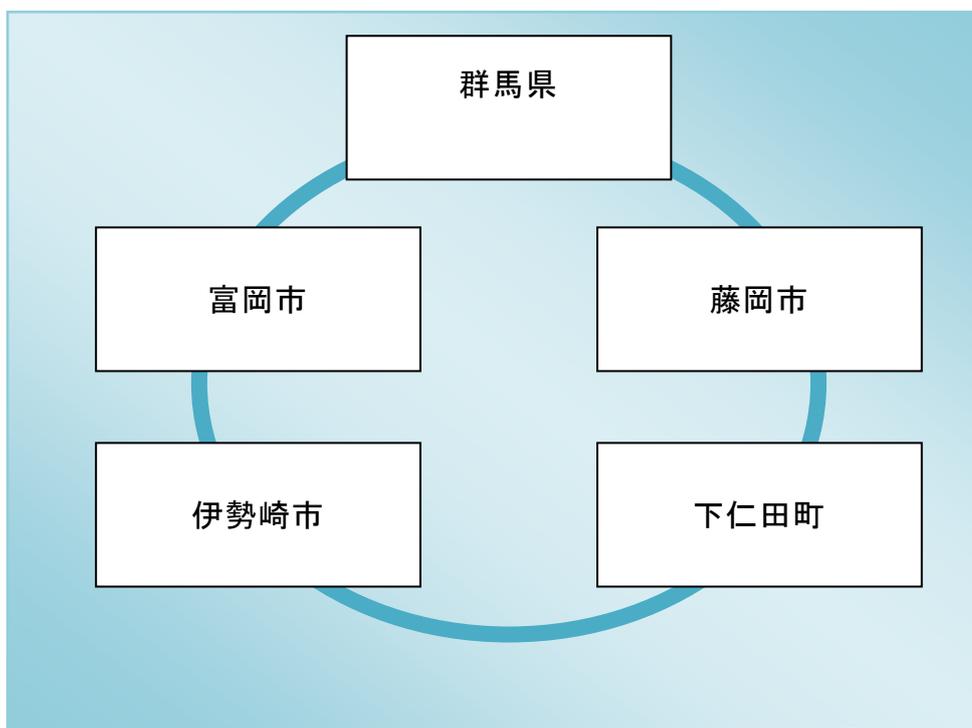
富岡製糸場等の世界遺産登録に向けた動きは平成15年度から始まっている。地域の気運を高めるために平成16年度にはボランティア団体「富岡製糸場世界遺産伝道師協会」を発足し、講演活動等を展開している。

年度	主な出来事
H15	富岡製糸場を世界遺産にする研究プロジェクトを開始（群馬県）
H16	県庁内に「世界遺産推進室」設置（H21年度に「課」に変更） 「富岡製糸場世界遺産伝道師協会」発足 ・ボランティア団体 ・世界遺産登録運動周知のための「世界遺産講演会・学習会」、「世界遺産解説活動」、「世界遺産普及体験活動」等を実施
H17	富岡市に「富岡製糸場課」設置
H19	文化庁が「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界遺産国内候補に選定 富岡製糸場見学有料化
H24	国が「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界遺産候補として推薦することを了承 ユネスコへ推薦書（暫定版）を提出 ユネスコへ推薦書（正式版）を提出

(5) 推進体制の形成

群馬県と各市町が連携して取り組んでいる。平成24年度には県と各市町の関係部署（企画、文化財保護、都市計画等）による「群馬県世界遺産協議会」が発足し、全体の保存管理や活用を検討している。

また、富岡製糸場を愛する会、高山社を考える会、ぐんま島村蚕種の会等、民間団体も活動に加わっている。



(6) 産業遺産等を活用する工夫

○地域の気運醸成

- ・群馬県が開催した「第1回富岡製糸場世界遺産伝道師養成講座」の修了者によって「富岡製糸場世界遺産伝道師協会」が発足した。
- ・「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界遺産に登録するための普及・啓発活動を担うボランティア団体である。
- ・平成24年1月現在、250名の伝道師が活動している。

○遺産価値の劣化防止

- ・構成資産への夜間の不法侵入を防止するため、24時間体制のセキュリティシステムを導入している。

(7) 地域経済への波及効果

地元金融機関によると「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録された場合、年間34億円の経済効果があると推計されている。

【推計概要】 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産登録された場合の観光客増加に伴う経済波及効果

【実施主体】 一般財団法人群馬経済研究所

【推計時期】 平成25年11月

【推計結果】 観光客数 : 75万人(45万人の増加)

経済波及効果 : 34億円/年 ※観光客増加分の効果

主な産業別効果 : サービス業13億円

交通関係7億円、商業3億円

(8) 産業観光の課題

平成26年に世界遺産に登録された場合は、観光客数が大幅に増加することが見込まれる。上記の地元金融機関の推計では45万人の増加とされており、現在の30万人弱の倍以上と見込まれ、この観光客の増加に対して受入環境の整備、遺産価値の損なわないための工夫、産業遺産所有者や周辺住民への配慮等が求められる。